

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 北陸財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年8月26日 |
| 【事業年度】 | 第73期（自平成26年6月1日至平成27年5月31日） |
| 【会社名】 | ダイト株式会社 |
| 【英訳名】 | Daito Pharmaceutical Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 大津賀 保信 |
| 【本店の所在の場所】 | 富山県富山市八日町326番地 |
| 【電話番号】 | 076（421）5665（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画室長 桑島 豊 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 富山県富山市八日町326番地 |
| 【電話番号】 | 076（421）5665（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画室長 桑島 豊 |
| 【縦覧に供する場所】 | ダイト株式会社東京支店 （東京都千代田区内神田三丁目6番2号） ダイト株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区道修町二丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 | 第73期 |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成23年 5月 | 平成24年 5月 | 平成25年 5月 | 平成26年 5月 | 平成27年 5月 |
| 売上高 (千円) | 25,225,033 | 27,151,470 | 28,956,292 | 31,196,388 | 34,058,658 |
| 経常利益 (千円) | 1,880,537 | 2,572,394 | 2,541,381 | 2,920,719 | 3,452,541 |
| 当期純利益 (千円) | 990,619 | 1,389,140 | 1,786,636 | 1,811,396 | 2,246,122 |
| 包括利益 (千円) | 903,192 | 1,328,064 | 2,454,816 | 1,881,877 | 3,193,978 |
| 純資産額 (千円) | 10,367,834 | 11,516,669 | 15,073,717 | 16,624,630 | 21,854,620 |
| 総資産額 (千円) | 29,071,981 | 29,909,522 | 34,762,268 | 36,694,726 | 42,305,155 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,157.55 | 1,285.82 | 1,492.10 | 1,496.91 | 1,714.75 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 110.60 | 155.10 | 194.13 | 166.58 | 183.51 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 35.7 | 38.5 | 42.4 | 44.4 | 50.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 9.6 | 12.1 | 12.1 | 11.1 | 10.5 |
| 株価収益率 (倍) | 12.98 | 6.37 | 6.86 | 9.31 | 14.34 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,829,083 | 3,342,888 | 2,541,424 | 2,744,650 | 3,739,312 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 3,335,183 | 3,179,061 | 2,236,993 | 2,162,669 | 4,594,504 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 349,121 | 344,086 | 1,690,456 | 2,065,447 | 502,890 |
| 現金及び現金同等物の期末残 高 (千円) | 1,751,203 | 1,572,218 | 3,698,606 | 2,285,657 | 1,918,749 |
| 従業員数 (人) | 554 | 560 | 579 | 615 | 664 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (25) | (33) | (32) | (33) | (32) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. 平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第72期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 | 第73期 |
|-------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成23年 5月 | 平成24年 5月 | 平成25年 5月 | 平成26年 5月 | 平成27年 5月 |
| 売上高 (千円) | 25,096,489 | 26,984,259 | 28,825,375 | 31,047,842 | 33,907,697 |
| 経常利益 (千円) | 1,527,709 | 2,167,003 | 2,147,811 | 2,426,638 | 3,251,345 |
| 当期純利益 (千円) | 781,371 | 1,149,257 | 1,511,150 | 1,560,076 | 2,114,369 |
| 資本金 (千円) | 2,565,103 | 2,565,103 | 3,120,301 | 3,120,301 | 4,367,774 |
| 発行済株式総数 (千株) | 8,956 | 8,956 | 9,885 | 10,874 | 12,519 |
| 純資産額 (千円) | 10,027,509 | 10,936,511 | 13,744,563 | 14,983,930 | 19,851,963 |
| 総資産額 (千円) | 27,003,249 | 27,665,988 | 31,491,295 | 33,778,253 | 38,952,277 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,119.55 | 1,221.05 | 1,390.36 | 1,377.95 | 1,586.22 |
| 1株当たり配当額 (円) | 20.00 | 30.00 | 30.00 | 30.00 | 30.00 |
| (うち1株当たり中間配当額) | (-) | (-) | (-) | (-) | (15.00) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 87.24 | 128.31 | 164.19 | 143.47 | 172.75 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 37.1 | 39.5 | 43.6 | 44.4 | 51.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 7.8 | 10.5 | 11.0 | 10.4 | 10.7 |
| 株価収益率 (倍) | 16.46 | 7.70 | 8.11 | 10.81 | 15.23 |
| 配当性向 (%) | 22.9 | 23.4 | 18.3 | 19.0 | 17.4 |
| 従業員数 (人) | 476 | 477 | 490 | 505 | 536 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (24) | (32) | (31) | (32) | (31) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. 平成24年5月期(第70期)の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当5.00円を含めております。

5. 平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第72期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算出しております。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和17年6月 | 富山家庭薬の東南アジアへの輸出統制会社として富山県の指導のもとに富山市下木田に大東亜薬品 取引統制株式会社を設立 |
| 昭和19年4月 | 商号を大東亜薬品取引株式会社に変更、中新川郡雄山町に疎開移転 |
| 昭和20年11月 | 商号を大東薬品取引株式会社に変更、射水郡小杉町に移転、家庭薬の販路を国内に求める |
| 昭和22年10月 | 富山市桜木町に本社を移転 |
| 昭和23年7月 | 家庭薬製造許可を取得 |
| 昭和23年12月 | 商号を大東取引株式会社に変更 |
| 昭和24年3月 | 事務所・工場を新設し、配置用医薬品製造を開始する |
| 昭和25年6月 | 医薬品原料卸業部門を開設し、医薬品原料の販売を開始する |
| 昭和31年3月 | 大和薬品工業株式会社設立 |
| 昭和33年12月 | セメント販売部門を開設 |
| 昭和38年5月 | 大阪市東区に大阪営業所を新設（昭和48年12月大阪支店に昇格、昭和62年8月大阪市中央区に移 転） |
| 昭和40年4月 | 東京都千代田区に東京営業所を新設（昭和45年9月東京支店に昇格） |
| 昭和46年4月 | 医薬品原料の製造・開発のため研究所を富山市奥田新町に新設 |
| 昭和51年10月 | 高付加価値の医療用医薬品（後発品）の製造開始 |
| 昭和54年11月 | GMP（注1）適合の第一製剤棟と原薬実験棟を富山市八日町に本社工場として新設し、配置用医 薬品及び医療用医薬品の増産と医薬品原料の製造を開始 |
| 昭和55年5月 | 営業部門及び本社管理部門を富山市今泉に移転 |
| 昭和57年11月 | 医薬品原料の増産のため、本社工場に第一原薬棟を新設 |
| 昭和60年4月 | 本社工場に第二製剤棟を新設し、OTC医薬品（注2）の製造を開始 |
| 昭和60年12月 | 製造・開発を強化するため、新研究棟を本社工場の隣接地に新設・移転 |
| 昭和61年5月 | パルクGMPに対応すべく原薬包装棟を新設 |
| 昭和62年7月 | 大和薬品工業株式会社を子会社化 |
| 平成元年10月 | 本社工場に第二原薬棟を新設し、医薬品原料の新薬中間体の受託製造を開始 |
| 平成3年12月 | 商号をダイト株式会社（現社名）に変更 |
| 平成5年4月 | OTC医薬品を増産するため、本社工場に第三製剤棟を新設 |
| 平成11年6月 | 本社工場に第三原薬棟を新設 |
| 平成13年5月 | セメント販売部門を廃止 |
| 平成13年9月 | 本社工場に第五製剤棟・第三物流センターを新設し、医療用医薬品の受託製造を開始 |
| 平成15年3月 | 本社工場に第二包装棟を新設 |
| 平成17年12月 | 本社事務所棟を本社工場の隣接地に新設・移転 |
| 平成19年9月 | 医薬品原料の増産のため、本社工場に第五原薬棟・第五物流センターを新設 |
| 平成19年10月 | 本社工場に第三包装棟を新設 |
| 平成19年10月 | 大和薬品工業株式会社を株式交換により完全子会社化 |
| 平成19年11月 | 米国イリノイ州に駐在員事務所を設置 |
| 平成20年6月 | Daito Pharmaceuticals America, Inc.設立（米国・駐在員事務所を廃止） |
| 平成20年10月 | 本社工場に第六製剤棟を新設 |
| 平成22年3月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場 |
| 平成23年3月 | 東京証券取引所市場第一部に指定 |
| 平成23年7月 | 本社工場に厚生棟を新設 |
| 平成24年9月 | 安徽微納生命科学技術開発有限公司を子会社化（現社名）大桐製薬（中国）有限責任公司 |
| 平成26年11月 | 大桐製薬（中国）有限責任公司に製剤棟を新設 |
| 平成26年12月 | 高薬理活性製剤の製造・開発のため、本社工場に第七製剤棟を新設 |

（注）1．GMP

医薬品の製造をする者が守るべき内容を定めた法令に「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基
準に関する省令」があります。この「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準」を指して「G
MP（Good Manufacturing Practice）」と略称しております。

2．OTC医薬品

OTC医薬品とは、薬局や薬店で販売されている一般用医薬品です。英語の「Over The Counter」の略で、
カウンター越しに薬を販売するかたちに由来しております。

3【事業の内容】

(1) 当社グループの事業の内容について

当社グループは、当社、連結子会社である大和薬品工業株式会社、Daito Pharmaceuticals America, Inc.及び大桐製薬（中国）有限責任公司によって構成されており、原薬及び製剤（医療用医薬品・一般用医薬品）の製造販売及び仕入販売、原薬及び製剤に係る製造受託、並びに健康食品他の販売を主な事業としております。

なお、当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、販売品目毎の内容を記載しております。

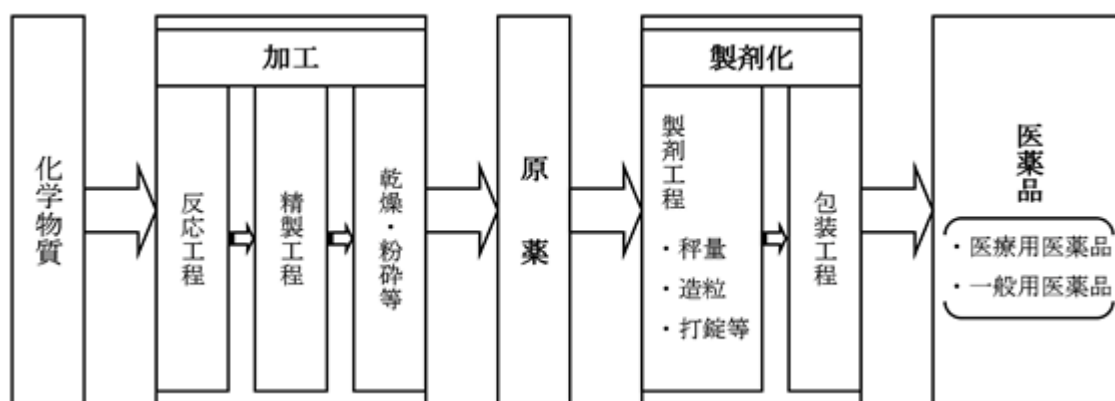
< 当社の主な販売品目 >

原薬...原薬とは医薬品（注1）を製造するための原材料（医薬品原料）であり、当社グループはその製造販売、仕入販売及び製造業務受託を行っております。

製剤...当社グループは、医療用医薬品（注2）や一般用医薬品（注3）の製剤の製造販売、仕入販売及び製造業務受託を行っております。

（注1） 医薬品（薬）とは、化学物質が生体に作用する性質を、人間や動物の病気を治すための道具として利用したものであり、原薬とは、このような性質を持っている化学物質自体のこと。原薬は少量で高い薬理効果を示す場合が多いものの、この少量の原薬だけを正確に服用することはまず不可能なため、これらに乳糖やでん粉などの添加剤を加えて溶け易く、または吸収しやすく、あるいは使いやすい量・嵩にすることによって、その化学物質が最も有効に働きやすい形に加工されます。この加工されたものは製剤（錠剤や顆粒剤等）と呼ばれ、これらに必要な包装や表示がなされると、医薬品（薬）となります。

なお、医薬品の一般的な製造工程の概要は以下のとおりであります。



（注2） 医療用医薬品とは、病院や診療所が発行する処方箋に基づいて処方される医薬品のこと。医療用医薬品は、大別して新薬（先発品）とジェネリック医薬品（後発品）に分けられます。先発品は、化合物の特定・薬理活性（薬理効果）の特定動物による毒性の確認などの基礎データから、人による有効性・安全性のデータ、さらには有用性のデータを揃えて申請し、承認・許可・発売に至るまでに多額の費用と十数年の歳月を要します。

一方、後発品（ジェネリック医薬品）は、先発品の特許が切れた後に他の製薬会社が承認・許可を得て製品化でき、同じ有効成分、同等の効き目、安全性をもち、研究開発費が少額ですむため、薬価が先発品より低く設定されております。

（注3） 一般用医薬品とは、薬局や薬店で販売され、医師による処方箋を必要とせずに購入できる医薬品のこと。大衆薬やOTC（Over The Counter）医薬品などとも呼ばれております。

健康食品他...健康食品や、医薬部外品等の医薬関連商品。

(2) 当社グループの事業の特徴

医薬品業界における当社グループの位置づけ

当社グループは、設立から今日に至るまでに培った豊富な経験と技術を活かし、医薬品原料である原薬の製造・販売に加え、製剤の製造・販売も行っており、原薬から製剤までの一貫した製造が可能な体制のもと、国内外の医薬品メーカーと幅広く取引を行っております。また、自社開発品や他の医薬品メーカーとの共同開発品の製造・販売並びに国内大手メーカー等からの製造受託を積極的に行っており、先発品からジェネリック医薬品までの医薬品業界における多様なニーズに対応できる事業展開を行っております。

原薬

自社開発品や共同開発品の製造・販売並びに他社商品の取り扱いを行っており、国内外の医薬品メーカー・医薬品原料メーカー・商社と幅広く取引しております。

医薬品（新薬）の開発において、医薬品原料となる原薬の製造工程等については、当該医薬品の特許等とも密接に係わるため、大手新薬メーカーにおいて、特に、特許期間中は、当該医薬品の原薬の生産について、基本的に大手新薬メーカー及びグループ会社等において、生産を行うのが一般的である一方、ジェネリック医薬品については、特許が切れていること、ジェネリックメーカー（ジェネリック医薬品の製造販売業者）として、幅広いジェネリック医薬品を効率的に取り揃える必要性等から、原薬を自社で製造せず、他社から購入することが一般的であると当社グループでは考えております。

このような医薬品業界の原薬に対する方針により、当社グループはジェネリックメーカーを中心として、主に自社開発の原薬を供給しております。

また、近年、わが国においては、高齢化社会の進展に伴い、国民医療費は長期にわたり増加傾向にあり、医療費を抑制するための政府の重点施策としてジェネリック医薬品（後発品）の使用促進が行われております。政府は、ジェネリック医薬品（後発品）の数量シェアを平成30年までに60%以上に引き上げることを新たな目標に掲げ、ジェネリック医薬品のさらなる使用促進のための取組についてもモニタリングを行い、その結果を踏まえ必要な推進策を適宜行っているため、ジェネリック医薬品市場が拡大傾向にあるものと、当社グループでは考えております。

このようなジェネリック医薬品の市場動向から、当社グループでは、大量生産から少量多品種生産に対応できる生産設備を保有し、国内大手から中小のジェネリックメーカーに至る幅広いニーズに対応しております。

製剤

国内大手メーカー等からの先発品の製造受託を積極的に行っており、またジェネリック医薬品市場の拡大に対応するため、ジェネリック医薬品の開発・製造も行っております。

また、平成17年の改正薬事法施行により、新薬メーカーは、生産設備を自社で持たなくても新薬の承認を受けることが可能となりました。これにより、多額の研究開発費を投じて新薬開発に取り組んでいる新薬メーカーは、効率的な事業展開を図るため、研究開発と販売に財源と人材を集中させ、製造をグループ外の中堅メーカーに全面的に委託するニーズが高まってきているものと当社グループでは考えております。

このような中、当社グループでは、日本国内のGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）はもとより、FDA（米国食品医薬品局）及びEMA（欧州医薬品庁）の要求する基準をも充足しております。医薬品の製造において最も重要視される品質管理能力を高めることで、大手新薬メーカーからの信頼を獲得するとともに、多様な剤形に対応しうる生産設備を保有することで、大手新薬メーカーからの製造受託を行うことが可能になっております。

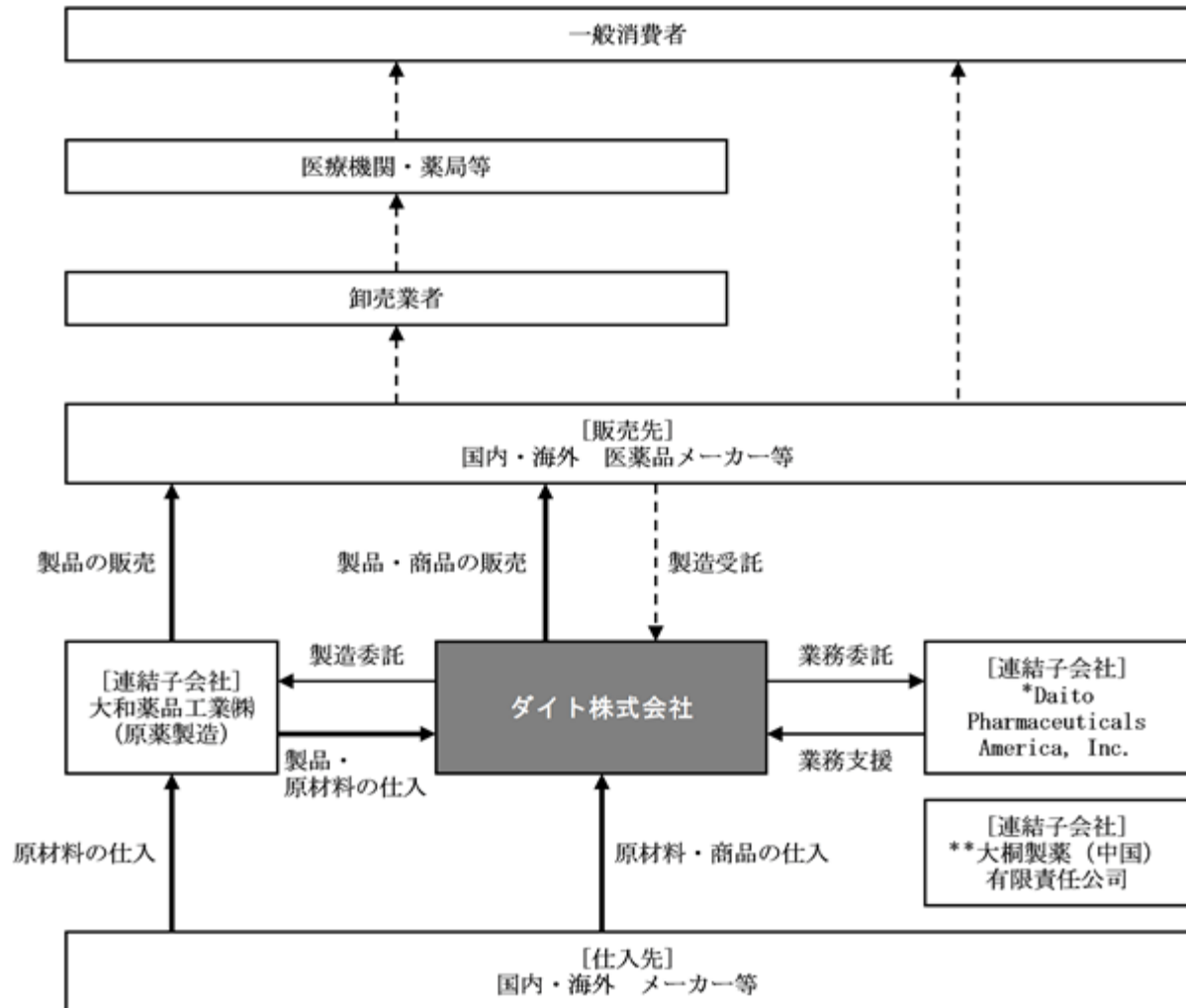
研究開発、生産及び営業体制

当社グループでは、原薬及び製剤を幅広く生産可能な体制を構築しております。これにより、原薬から製剤に至る多くの情報収集が可能となっており、研究開発活動に役立てております。

また、当社グループでは、研究開発及び製造に経営資源を集中させるため、MR（医薬情報担当者）を有さず、医療機関への営業行為を行っておりません。そのため、当社が開発したジェネリック医薬品については、当該医薬品の薬効領域で強い販売力を持っている医薬品メーカーと製品毎に連携し、販売・販促活動を依頼しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



* Daito Pharmaceuticals America, Inc. は当社製品の米国への輸出業務の支援を目的として、平成20年6月に設立され、現在は市場調査等を行っております。

**大桐製薬(中国)有限責任公司是、平成24年9月に当社製剤の中国市場での販売を目的として当社の子会社とした会社です。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|---|--------------------------|-------------------|----------|-------------|------------------------|
| (連結子会社) 大和薬品工業(株) | 富山県富山市 | 千円 98,000 | 医薬品事業 | 100 | 医薬品原料の製造委託に伴う製品・原材料の購入 |
| Daito Pharmaceuticals America, Inc. | アメリカ合衆国 イリノイ州ノースブルック市 | 米ドル 100,000 | 医薬品事業 | 100 | 当社製品の北米への輸出業務の支援 |
| 大桐製薬(中国)有限責任公司 | 中華人民共和国 安徽省合肥市 | 米ドル 10,000,000 | 医薬品事業 | 70 | 医薬品製剤の中国での製造販売 |

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、当連結グループは医薬品メーカーとして、同一セグメントに属する事業を行っているため、その同一セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記子会社のうち、大桐製薬(中国)有限責任公司是特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年5月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 医薬品事業 | 664(32) |
| 合計 | 664(32) |

- (注) 従業員数は就業人員(執行役員、嘱託社員、契約社員、顧問、受入出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年5月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 536(31) | 38.1 | 10.7 | 5,373 |

- (注) 1. 当社の報告セグメントは、医薬品事業のみであります。
 2. 従業員数は就業人員(執行役員、嘱託社員、契約社員、顧問、受入出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

当社の連結子会社である大和薬品工業(株)の労働組合は、JEC連合大和薬品工業労働組合と称し、昭和42年2月に結成されております。日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加盟しており、平成27年5月31日現在の組合員数は87名で、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響により一時的に停滞しておりましたが、政府や日本銀行による経済・金融政策を背景とした一層の円安や株高が進行し、外需系企業を中心に改善傾向となりました。

医薬品業界におきましては、平成25年4月に厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が公表され、今後は後発医薬品（ジェネリック医薬品）の数量シェアを平成30年3月末までに新計算方式で60%以上を目標とすることになりました。また、平成26年4月の薬価改定から新たな算定ルールでの薬価収載となり、ジェネリック医薬品の使用促進策が更に強化されております。これらの結果、長期収載品のジェネリックシフトが加速しております。

このような状況の中、当社グループは環境の変化を見据え、医薬品市場及び取引先の様々なニーズに対応すべく、生産活動の充実を図りながら積極的な営業活動を展開してまいりました。

なお、売上高の販売品目ごとの業績は、次のとおりであります。

原薬では、解熱鎮痛消炎剤原薬、消化性潰瘍剤原薬及び高脂血症用剤原薬などのジェネリック医薬品向け原薬の販売増加となり、新薬中間体や長期収載品の原薬受託製造を含めた原薬全体の販売は堅調に推移しました。これらにより、原薬の売上高は20,973百万円（前期比6.7%増）となりました。

製剤では、一般用医薬品において、市場全体の伸び悩み等の影響もあり厳しい状況で推移いたしました。一方、医療用医薬品において自社開発のジェネリック医薬品の販売増加に加え、新薬や長期収載品の製造受託の増加があり、順調に推移いたしました。これらにより、製剤の売上高は12,725百万円（前期比14.2%増）となりました。

健康食品他につきましては、価格競争に加え個人消費の低迷等の影響により厳しい状況で推移し、売上高は359百万円（前期比7.5%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は34,058百万円（前期比9.2%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高に伴う売上原価の増加や研究開発費が増加した一方で、稼働率の上昇による売上原価率の低減等があった結果3,518百万円（前期比19.7%増）となりました。

経常利益につきましては、支払利息の減少があった一方、株式交付費や為替差損の増加等により3,452百万円（前期比18.2%増）となりました。また、特別損益において固定資産除却損の増加等がありましたが、当期純利益は2,246百万円（前期比24.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ366百万円の減少となり、1,918百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3,739百万円（前期比994百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,372百万円及び減価償却費2,439百万円の計上などがあった一方で、売上債権の増加額962百万円、たな卸資産の増加額915百万円及び法人税等の支払額1,128百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,594百万円（前期比2,431百万円の増加）となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出4,919百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は502百万円（前期は2,065百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減額400百万円、長期借入金の返済による支出2,632百万円並びに配当金の支払額466百万円があった一方で、長期借入れによる収入1,800百万円、株式の発行による収入2,475百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------|---|----------|
| 原 薬(千円) | 13,467,566 | 108.8 |
| 製 剤(千円) | 10,287,588 | 115.2 |
| 健康食品他(千円) | - | - |
| 合計(千円) | 23,755,155 | 111.5 |

- (注) 1. セグメント情報を記載していないため、販売品目ごとの生産実績を記載しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------|---|----------|
| 原 薬(千円) | 6,960,278 | 102.5 |
| 製 剤(千円) | 2,332,702 | 111.7 |
| 健康食品他(千円) | 252,754 | 92.8 |
| 合計(千円) | 9,545,736 | 104.3 |

- (注) 1. セグメント情報を記載していないため、販売品目ごとの商品仕入実績を記載しております。
 2. 金額は実際仕入額によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日) | | | |
|-----|---|--------------|--------------|--------------|
| | 受注高 (千円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同期比 (%) |
| 製 剤 | 10,909,893 | 124.0 | 2,447,323 | 134.1 |

- (注) 1. セグメント情報を記載していないため、販売品目ごとの受注状況を記載しております。
 また、当社は製剤の一部について受注生産を行っているため、その分の金額を記載しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------|--|----------|
| 原 薬(千円) | 20,973,520 | 106.7 |
| 製 剤(千円) | 12,725,855 | 114.2 |
| 健康食品他(千円) | 359,283 | 92.5 |
| 合計(千円) | 34,058,658 | 109.2 |

- (注) 1. セグメント情報を記載していないため、販売品目ごとの販売実績を記載しております。
 2. 製剤には、当連結会計年度では加工料収入3,953,808千円を含めて記載しております。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) | |
|---------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 日医工株式会社 | 3,647,678 | 11.7 | 4,236,335 | 12.4 |

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、医薬品の原料である原薬から最終的な製剤までの製造・販売を幅広く行うことにより、医薬品業界における様々なニーズに応え、信頼を勝ち得てきました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、政府による医療費抑制の一環としてのジェネリック医薬品の使用促進策が引き続き実施されており、ジェネリック医薬品向け原薬やジェネリック製剤の需要が拡大しております。他方、改正薬事法の施行を背景に近年拡大傾向にあった医薬品の製造受託市場においては、参入企業の増加による競争の激化や委託サイドの方針転換等がみられ、製造受託に係る経営環境は今後ますます厳しくなることが予測されます。また、医薬品業界において、グローバルなレベルでの各社の経営統合が進行していることや、外資系企業の国内参入が本格的に進行していることもあり、予断の許されない状況であります。

こうした環境のなか、今後当社グループが更なる成長を遂げるため、原薬事業の生産体制につきましては、当社及び子会社の和薬品工業株式会社並びに出資先である千輝薬業(安徽)有限責任会社との生産体制の再構築を図り、また、製剤事業の生産体制につきましては、当社及び子会社の大桐製薬(中国)有限責任会社との連携強化を図ることを含めて以下の事項が重要な課題であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題

ジェネリック医薬品市場の拡大への対応

近年、わが国においては、高齢化社会の進展に伴い、国民医療費は長期にわたり増加傾向にあり、医療費を抑制するための政府の重点施策としてジェネリック医薬品(後発品)の使用促進が行われております。政府は、ジェネリック医薬品(後発品)の数量シェアを平成30年3月末までに60%以上に引き上げることを新たな目標に掲げ、ジェネリック医薬品のさらなる使用促進のための取組みについてもモニタリングを行い、その結果を踏まえ必要な推進策を適宜行っているため、ジェネリック医薬品市場が拡大傾向にあるものと、当社グループでは考えております。

そうした中で、当社グループは、原薬及び製剤の新たなジェネリック品目のタイムリーな研究開発を促進するとともに、生産設備の拡充及び生産効率の向上に努め、収益の拡大を図っていく方針であります。

高薬理活性領域への対応

当社グループでは、内服用の固形製剤を中心とした製造を行っておりますが、今後の事業拡大を図るとき、新しい薬効領域への取組みが必要であると考えております。

その中でも、市場の急速な拡大が見込まれる抗癌剤等の高薬理活性領域への取組みを重要視しております。当社は、その取組みの一環として、平成26年12月に本社構内において高薬理活性固形製剤を製造する製剤棟が竣工いたしました。これにより高薬理活性固形製剤の治験薬製造及び製剤から包装までの一貫製造が可能な体制を完備してまいります。

当該領域においては、海外企業との連携の強化を図るとともに、研究開発体制、品質保証体制及び販売体制のより一層の整備・強化を行い、事業展開を充実させていく方針であります。

新規製造受託の推進

医薬品の製造受託市場は、企業間競争の激化や各社の方針転換等がみられるものの、全体としては拡大傾向にあります。そうした中で、当社グループは、医療用医薬品を中心として、原薬・製剤共に外資系メーカーや国内大手メーカーからの新規製造受託の獲得に努め、生産設備を最大限に活用することにより、収益の拡大を図っていく方針であります。

海外展開の強化

当社グループでは、国内市場における継続的な事業の拡大を図っておりますが、中長期的な視野から当社グループの更なる成長を図るとき、海外市場への進出が重要であると考えております。

現在のところ、米国、中国の2大市場を主なターゲットとし、製剤の販売承認の早期取得に向け、鋭意準備を進めております。今後は、販売体制の整備や、更なる候補品目の選定及び開発を推進するとともに海外展開を加速させていく方針であります。

なお、中国においては、当社子会社の和薬品工業株式会社にて、平成26年11月に製剤工場が竣工しました。中国市場での販売を目指すとともに、日本からの製造委託も視野に入れ、工場の安定稼働を図る方針であります。

人材の確保・育成

当社グループでは、医療用医薬品から一般用医薬品に至る原薬及び製剤の製造販売、仕入販売、製造受託といった多岐にわたる事業展開を行っており、こうした中で事業の拡大を図るためには、優秀な人材の確保と育成が不可欠であります。今後においては特に、海外展開や高薬理活性領域に係る研究開発業務及び各種申請業務等に精通した人材の確保と育成が必須であり、これらを含め、グループ全体としての組織体制の強化を図っていく方針であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、文中における将来に係る事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、原薬の製造販売及び仕入販売、他社開発の製剤の製造受託並びに 自社開発または共同開発による製剤の製造販売を主幹事業としております。

原薬の製造販売及び仕入販売

原薬の各品目は、基本的にはそれぞれ顧客が製造する特定の製剤の品目と紐付いて継続的に販売されますが、その販売量は当該製剤の市場での販売動向及び顧客の生産量調整による影響を受けます。また、当社グループの顧客であるジェネリックメーカー等の医薬品開発戦略の変更や原薬製造の内製化等の製造委託に係る方針転換等があった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、後述のとおり、当社グループは新薬メーカー等からの製造受託を行っているため、当該受託品目に関連するジェネリック医薬品向けの原薬に係る受注が制約される場合があります。

他社開発の製剤の製造受託

他社開発の製剤の製造受託に係る当社グループの収益は、当該製剤の市場での販売動向及び当該製剤に係る顧客の販売方針による影響を受けます。また、当社グループの顧客である製薬会社の医薬品開発戦略の変更や医薬品製造の内製化等の製造委託に係る方針転換等があった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

自社開発または共同開発による製剤の製造販売

当社グループは大手医薬品販売業者や医療機関向けの営業を行っていないことから、製剤の自社開発を行う場合、その販売を担う、競合品を取り扱っていない他の医薬品メーカー等を確保する必要があります。したがって、そうした医薬品メーカー等を確保できない場合等においては、自社開発の医薬品製造販売を行うことができない可能性があります。また、自社開発または共同開発による製剤の製造販売に係る当社グループの収益は、当該製剤の市場での販売動向及び当該製剤の販売を担う医薬品メーカー等の販売方針に影響を受けます。

(2) ジェネリック医薬品市場の動向について

高齢化社会の進展に伴い、日本の国民医療費は長期にわたり増加傾向にあり、平成23年度においてその総額は38兆円を超えております。こうした医療費の増加傾向を抑制するための政府の重点施策としてジェネリック医薬品（後発品）の使用促進があげられます。ジェネリック医薬品（後発品）は、新薬（先発品）の特許が切れた後に発売される、新薬（先発品）と同じ有効成分や同等の効能・効果を持つ医薬品で、研究開発費が少額ですむため、薬価が新薬（先発品）より低く設定されております。また、政府は、ジェネリック医薬品（後発品）の数量シェアを平成30年3月末までに60%以上に引き上げることを新たな目標に掲げ、ジェネリック医薬品のさらなる使用促進のための取組についてもモニタリングを行い、その結果を踏まえ必要な推進策を適宜行っております。

当社グループは、今後のジェネリック医薬品市場の拡大を見込み、ジェネリックメーカー向けの医薬品原薬の販売及び自社開発または共同開発による製剤の製造販売の拡大を図っておりますが、政策転換その他の理由によってジェネリック医薬品市場の成長が停滞した場合、当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。なお、平成27年5月期において、当社グループのジェネリック医薬品に関連する売上高（連結）は、当社グループの売上高（連結）総額の8割程度を占めております。

(3) 薬価改定、政府による医療保険制度の見直し等について

医療用医薬品は政府の定める薬価基準により保険償還価格が決められております。薬価基準は、市場における売買価格の実勢価格調査の結果に基づき、原則として2年に一度改定されており、平成24年4月には業界平均6.0%、平成26年4月には業界平均2.65%の引き下げ改定が行われております。

薬価改定後には、販売価格低下等の影響を受ける可能性があります。また、医療保険財政の悪化に伴い、政府は医療保険制度を抜本的に見直す方針であるため、その内容によっては当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

(4) 法改正及び法規制等に関するリスク

当社グループは医薬品の製造、販売に関して薬事法、薬事法施行規則及びそれらに関するGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）関連法令の規制を受けており、主に下表のような承認・許認可等を受けております。当社グループは、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現時点において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりこれらの許認可等が取り消された場合には、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの規制の強化、または新たな規制の導入により、事業活動が制約され、各業務の遅滞が発生した場合等には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（当社）

| 許認可等の名称 | 所管官庁等 | 許認可等の内容 | 有効期限 | 法令違反の要件及び主な許認可取消事由 |
|---------------|-------|---------------------------|--------------------------|---|
| 医薬品卸売販売業許可 | 富山県 | 富山県知事許可 （富卸一0083号） | 平成33年5月27日 （6年ごとの更新） | 薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止（薬事法第七十五条第1項） |
| | 東京都 | 東京都知事許可 （第5301120444号） | 平成30年7月29日 （6年ごとの更新） | |
| | 大阪府 | 大阪府知事許可 （B10145号） | 平成29年12月31日 （6年ごとの更新） | |
| 第一種医薬品製造販売業許可 | 富山県 | 富山県知事許可 （16A1X00010） | 平成31年9月30日 （5年ごとの更新） | 薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止（薬事法第七十五条第1項） |

| 許認可等の名称 | 所管官庁等 | 許認可等の内容 | 有効期限 | 法令違反の要件及び主な許認可取消事由 |
|---------------|-------|-------------------------|-------------------------|---|
| 第二種医薬品製造販売業許可 | 富山県 | 富山県知事許可 (16A2X00047) | 平成31年9月30日 (5年ごとの更新) | 薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項) |
| 医薬品製造業許可 | 富山県 | 富山県知事許可 (16AZ0317) | 平成31年9月30日 (5年ごとの更新) | 薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項) |

(大和薬品工業株式会社)

| 許認可等の名称 | 所管官庁等 | 許認可等の内容 | 有効期限 | 法令違反の要件及び主な許認可取消事由 |
|----------|-------|-------------------------|--------------------------|---|
| 医薬品製造業許可 | 富山県 | 富山県知事許可 (16AZ000183) | 平成28年12月31日 (5年ごとの更新) | 薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項) |

(5) 販売中止、製品回収、製造物責任等に関するリスク

医薬品の発売後には、発売前に予期していなかった副作用が確認されたり、製造過程での製品への異物混入等が発見されたりすることがあります。また、薬事法に基づく再審査や再評価において、品質、有効性もしくは安全性に関して不適当と評価される場合があります。当社グループが原薬の供給もしくは製造の受託を行う医薬品、または当社グループの自社開発製品に関してこれらの事態による販売中止、製品回収もしくは損害賠償等が発生した場合、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、健康食品の販売も行っており、品質不良等によって消費者に健康被害を与えるような事態が発生した場合、当該製品の販売減少、損害賠償の発生または当社グループのブランドイメージの毀損等によって当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループが製造販売するジェネリック医薬品に関しては、結晶形、製法、製剤等に関する特許権あるいは剤形に関する意匠権等、他社の権利が残存している場合が多いため、当社グループは、物質・用途特許をはじめ、各種特許を中心とした知的財産権に関し徹底した調査を実施しております。しかしながら、特許抵触の疑義があることを理由に訴訟提起される場合があり、このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 設備投資に関するリスク

当社グループは多種多様な製造品目及び製造工程を取扱うことから、少数の製造品目や製造工程のみを取扱う同業者と比較すると、収益に対応した設備投資負担が相対的に大きくなっていると考えられます。また、当社グループが継続的に事業を拡大していくためには、新たな製造品目や製造工程の取扱いに対応した設備投資が必要となります。

こうした設備投資が遅延した場合には、受注機会の喪失等により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。一方、大規模な設備投資を行った場合、原薬及び製剤を製造する際の特徴上、本格的な生産に至るまでに一定の期間を要するため、減価償却費が先行的に発生することによって売上原価率が大きく上昇する可能性があります。また、大規模な設備投資を行った際に想定していた受注を期待通りに獲得できなかった場合には、当社グループの経営成績等は重大な影響を受ける可能性があります。

(8) 自然災害、事故等について

当社グループの生産拠点が集中している富山県における大規模な自然災害や、当社グループの製造施設における事故等が発生した場合、製造設備等への損害、生産活動の停止、取引先や製造施設近隣住民への補償等により、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

(9) 原材料または商品の仕入れ等が困難になるリスク

当社グループは、一部の原材料及び商品の仕入れや外注加工に関して、海外企業を含む特定の取引先に依存しているものがあり、災害等の要因によってそうした原材料や商品の仕入れまたは外注加工が困難になり、重要な製品の製造停止や重要な仕入販売取引の停止等を余儀なくされた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 原材料または商品の仕入価格の変動に関するリスク

当社グループの原薬及び製剤の製造販売に係る原材料や、仕入販売に係る原薬等の価格が何らかの事情によって急激に変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(11) 有利子負債依存度が高いことについて

当社グループでは、事業拡大に必要な資金の多くを金融機関からの借入によって調達しております。今後当社グループは、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、有利子負債比率の低減による財務体質の改善、自己資本の充実を図る方針であります。今後、市場金利が上昇した場合には、当社グループの借入金利も上昇することが予想され、その場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、金融機関からの借入の一部には、純資産や経常損益の金額等を基準とした財務制限条項が付されているものがあり、将来においてこうした財務制限条項に抵触し、期限の利益を喪失した場合等には、当社グループの資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 取引先の企業再編によるリスク

当社グループの取引先において企業統合や合併が発生した場合、あるいは外資企業の進出に伴い取引先がその傘下に入ること等が発生した場合には、取引高が減少する可能性があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境保全に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程等で使われる化学物質の中には、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれております。当社グループは、環境保全に係る法規制を遵守し、土壌汚染、水質汚染及び悪臭等の発生防止に取り組んでおりますが、万一当社グループの事業活動に起因する環境問題が発生した場合、損害賠償の発生やブランドイメージの毀損等により、経営成績等に影響を受ける可能性があります。また、環境保全に係る法規制の改定に伴って多額の対策費用が発生する場合等においても、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(14) 競合に関するリスク

現状、日本国内の品質基準への対応の面で当社グループは優位にあるものと考えておりますが、今後、大手外資系原薬バルクメーカーが国内企業の買収等によって日本市場への参入を図る可能性があり、そうした海外企業が増加した場合、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

(15) 製商品の品質の維持に関するリスク

当社グループは、製造販売、仕入販売もしくは受託製造する原薬及び製剤の品質に関して、生産管理の徹底、継続的な研究開発に基づく創意工夫及び適格な人材の確保等によってその維持・向上に取り組んでおり、製品の品質に関しては日本国内のGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）だけでなく、FDA（米国食品医薬品局）やEMA（欧州医薬品庁）の基準にも適合する生産体制を備えております。しかしながら、何らかの事情によってこうした生産体制の維持が困難となり、製商品の品質低下が生じた場合、新規取引獲得に係る競争力の低下や既存の継続的取引の喪失等により、当社グループの経営成績及び財政状態は重大な影響を受ける可能性があります。

(16) 海外での事業展開に関するリスク

当社グループは、中国及び米国等海外での事業展開を進めております。海外では法規制や行政指導のあり方等を含めて事業環境が異なることから、予期せぬ費用の発生等により、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(17) 機密情報の管理について

当社グループは、原薬の製造販売や製剤の業務受託等において、取引先の生産計画や新製品の開発に関する機密性の高い情報を取得する場合があります。当社グループでは、こうした機密情報の管理の徹底を図っておりますが、何らかの要因で情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用の失墜等により、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 研究開発について

当社グループは、原薬及び製剤の製造販売や業務受託等に関して研究開発活動を行っております。こうした研究開発活動は、製造販売や業務受託の開始に数年間先行して開始する 경우가ほとんどですが、これらの活動に関する投資については、必ずしも期待通りに収益獲得に結び付かない可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 固定資産に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産（建物、機械装置、土地、投資有価証券等）を所有しているため、経営環境の変化等に伴ってそれらの価値が著しく変動し、減損損失、除却・売却による損失、評価差額の変動等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、高品質で安価なジェネリック医薬品（原薬及び製剤）及び有用性が高く安心して服用できる一般用医薬品をタイムリーに提供し、医療関係者、患者等から信頼、期待される研究開発を続けております。

研究開発本部の体制は、開発推進室、原薬研究室、製剤研究室及び物性研究室の計4つの研究室に機能を分化し、密接な連携の下、迅速で効率的な研究開発活動を推進しております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,182,769千円となっております。また、各研究室の研究開発活動の状況は次のとおりです。

開発推進室

開発推進室では、研究開発計画を早期に立案し、複数の計画を総合的に管理する業務を担っております。その主な業務内容としては、研究開発のマスタープランの立案と進捗管理、研究開発を推進するための体制作り（研究施設のGXP対応、標準書作成、教育訓練）、研究開発レポートの照査、承認申請等の薬事業務（原薬等登録原簿・承認申請書の作成・申請並びに照会対応）、生産部門への技術移転業務、知的財産権の調査状況の確認、新規研究開発計画の立案、共同開発企業との連携・調整等を行っております。また、高薬理注射剤（3規格）を提携会社と共同で開発して承認申請しました。

原薬研究室

原薬研究室ではジェネリック原薬の付加価値を高め、また低コストの生産体制を確立するための研究開発に取り組んでいます。さらに、新たな顧客獲得に向けて、顧客の要求にも合わせ、出来る限り早い段階で、ラボスケールから実生産規模の高品質の原薬を提供することに加え、製剤化検討に必要な原薬情報の充実化に腐心して研究開発を進めております。当連結会計年度においては、末梢性神経障害性疼痛治療剤、高脂血症治療剤、過活動膀胱治療剤、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤の実験室規模以上の原薬製造検討を実施したほか、抗精神病剤、非ステロイド性消炎鎮痛剤、セロトニン・ノルアドレナリン再取込阻害剤、及び抗うつ剤の実生産規模での試作製造を実施しました。

製剤研究室

製剤研究室では、医薬品の有効性を最大限に発揮できる製剤設計を重視し、ジェネリック医薬品及び一般用医薬品の自社開発及び共同開発を行っております。当連結会計年度においては、新規追補品目として降圧剤3品目（単剤OD錠4規格、配合錠の普通錠3規格及びOD錠1規格）、抗うつ剤2品目（普通錠6規格、OD錠3規格）、の計5品目（計17規格）の承認申請を行っておりますが、その製剤設計と実生産プロセスを確立しました。また、別途、関節リウマチ治療剤1品目、アレルギー用剤1品目（普通錠2規格、チュアブル錠1規格、細粒1規格）、高脂血症治療剤1品目（3規格）、降圧剤2品目（6規格）の計5品目（計14規格）の上市化を目指し、製剤設計を進めております。一方、一般用医薬品については、胃腸薬の開発を実施しました。

また、当研究室では、製剤設計のほか、開発した製品の工業化検討後、生産規模及び製造法から最適な生産系列を決定し、生産を順調移行とするための技術協力を行っております。

物性研究室

物性研究室では、原薬や製剤の新規開発に伴う試製品の品質評価、規格及び試験方法の設定などの分析業務を行い、製品の上市化の為に承認申請で当局から要求されるCMC資料（申請技術資料）の作成を迅速にかつ効率的に行っています。新規開発テーマで要求される分析資料として、含量測定、不純物評価、溶出性、安定性試験などの理化学試験を行うと共に、ジェネリック医薬品の開発において、先発製剤との治療学的同等性を証明する為のヒトを用いた生物学的同等性試験の評価を行っております。これらの試験結果をもとにMF登録や製剤申請に必要な試験実測資料、安定性試験及び生物学的同等性試験資料の作成を行っています。また、製品の上市化を目指し、生産部門や品質管理部門へ試験方法の技術移管をタイムリーに行い、当社の品質保証体制の支援部門として重要な業務を担っております。当連結会計年度においては、原薬2品目のMF登録と製剤20品目の承認申請のCMC資料作成に寄与しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日（平成27年8月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、並びに資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。また、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

<資産、負債及び純資産の状況>

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5,610百万円増加し、42,305百万円となりました。これは主に、電子記録債権の増加826百万円、建設仮勘定の増加1,627百万円並びに投資有価証券の増加1,026百万円などがあつたことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より380百万円増加し、20,450百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少400百万円、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）の減少832百万円などがあつた一方で、支払手形及び買掛金の増加731百万円、未払金の増加710百万円などがあつたことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より5,229百万円増加し、21,854百万円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加2,494百万円、利益剰余金の増加1,795百万円並びにその他有価証券評価差額金の増加717百万円などがあつたことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より6.3ポイント増加し、50.7%となっております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は34,058百万円となり、前連結会計年度に比べ2,862百万円増加しました。これは主に、ジェネリック向け原薬及び自社開発のジェネリック医薬品の販売が堅調に推移したことによるものであります。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は26,990百万円となり、前連結会計年度に比べ1,777百万円増加しました。これは主に、売上高の増加に伴う原材料費の増加などがあつたためであります。

この結果、差引売上総利益は7,071百万円となり、前連結会計年度に比べ1,082百万円増加しました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は3,552百万円となり、前連結会計年度に比べ502百万円増加しました。これは主に、開発に係る試験費用など、研究開発費が292百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は3,518百万円となり、前連結会計年度に比べ580百万円増加しました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、受取配当金及び受取保証料の発生等により120百万円となり、前連結会計年度に比べ12百万円減少しました。営業外費用は、支払利息の発生等により186百万円となり、前連結会計年度に比べ34百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は3,452百万円となり、前連結会計年度に比べ531百万円増加しました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は89百万円となり、前連結会計年度に比べ51百万円増加しました。これは主に、投資有価証券売却益の増加があつたことによるものであります。特別損失は169百万円となり、前連結会計年度に比べ79百万円増加しました。これは主に、支払補償費が61百万円減少した一方で、固定資産除却損の増加148百万円があつたことによるものであります。

以上の結果、当期純利益は2,246百万円となり、前連結会計年度に比べ434百万円の増加となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループにおいて、医薬品の製造設備に関する設備投資を実施した際には、原薬及び製剤の本格的な製造に至るまでに試作期間等を含めたバリデーションのための期間が必要となります。バリデーションとは、医薬品の製造、設備及び工程において、品質特性に適合する製品が生産されることを保証し、文章化することを言います。当社グループの場合は本格的な製造を開始するまでには設備の竣工後、半年から1年程度のバリデーション期間を要することが一般的になっております。

なお、減価償却費の計上はバリデーションの開始時期から行うため、売上高の計上よりも減価償却費の計上が行うこととなります。そのため、バリデーションは連結損益計算書において損益の悪化要因として影響することが見込まれます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

連結会計年度の資金状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて3,739百万円（前期比36.2%増）の資金獲得となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,372百万円及び減価償却費2,439百万円の計上などがあった一方で、売上債権の増加額962百万円、たな卸資産の増加額915百万円及び法人税等の支払額1,128百万円などがあったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、4,594百万円（前期比112.4%増）の資金を使用いたしました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出4,919百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、502百万円（前期は2,065百万円の使用）の資金を獲得いたしました。これは主に短期借入金の純減額400百万円、長期借入金の返済による支出2,632百万円並びに配当金の支払額466百万円があった一方で、長期借入れによる収入1,800百万円、株式の発行による収入2,475百万円があったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円の減少となりました。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

| | 第71期 平成25年5月期 | 第72期 平成26年5月期 | 第73期 平成27年5月期 |
|----------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率（％） | 42.4 | 44.4 | 50.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 4.9 | 3.9 | 2.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 19.9 | 31.4 | 65.5 |

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、原薬及び製剤の製造販売と仕入販売という事業を推進するに当たり、国内外の医薬品事業を取り巻く環境の変化に対して適切な対応を行うことが、当社グループの業績に大きな影響を与えるものと認識しております。

当社グループは、ジェネリック領域や製造受託を中心とした既存分野における製造販売の拡大を図るとともに、抗癌剤、抗生物質などの高薬理活性領域を始めとした新しい分野への取り組みや、新しい製剤技術への挑戦を行うことなどが必要であると考えております。これらにより国内市場での事業展開を一層充実させることに加え、更なる事業の発展を図るため、米国や中国を中心とした海外市場での原薬・製剤の販売拡大に向けた取り組みを一層強化していく方針であります。

これらを実現させるためにも、優秀な人材の確保と育成、研究開発体制の陣容の拡充と増産体制の整備、高度な品質管理体制の維持等に努めることが重要であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

当社グループは、生産設備の増強・合理化及び研究開発力の充実等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、5,352百万円であります。提出会社におきましては、第六製剤棟の設備増設570百万円、第七製剤棟の建設及び設備増設891百万円、第六原薬棟・第三原薬包装棟の建設及び設備増設1,728百万円の投資を行ったほか、原薬工場及び製剤工場の機械設備の合理化及び維持更新のための投資を行っております。そのほか、子会社の大和薬品工業(株)におきましては、原薬工場の合理化及び維持更新のために693百万円の投資を行っております。また、子会社の大桐製薬（中国）有限責任公司におきましては、製剤棟建設及び設備増設のために578百万円の投資を行っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年5月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------------|---------------------------|-----------------|-------------------|----------------------------------|---------------|-------------|------------|-------------|
| | | 建物及び構築物 (千円) | 機械装置及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | リース資産 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 本社、工場、研究所 (富山県富山市) | 生産設備、 研究設備及び統括業務 施設 | 5,949,406 | 3,388,464 | 1,064,085 (24,816) [8,911] | 171,935 | 2,105,290 | 12,679,182 | 509 (30) |

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

3. 土地〔 〕は賃借のものの面積を外数で記載しております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

〔賃借設備〕

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 年間賃借料 (千円) | 従業員数 (人) |
|---------------------|-------|---------------|-------------|
| 東京支店 (東京都千代田区) | 事務所 | 45,663 | 16(1) |
| 大阪支店 (大阪府大阪市中央区) | 事務所 | 7,490 | 11(0) |

〔リース設備〕

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|
| 本社、工場、研究所 (富山県富山市) | 生産設備 | 1～7年 | 50,249 | 65,069 |

(2) 国内子会社

平成27年5月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) | |
|---------|-------------------|---------|-----------------|-------------------|---------------------|---------------|-------------|-------------|------------|
| | | | 建物及び構築物 (千円) | 機械装置及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | リース資産 (千円) | その他 (千円) | | 合計 (千円) |
| 大和薬品工業㈱ | 本社・工場 (富山県富山市) | 管理・生産設備 | 1,330,383 | 901,487 | 306,346 (9,943) | 71,667 | 32,665 | 2,642,550 | 111 |

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
 3. 従業員数は就業人員であります。
 4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。
 [リース設備]

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|-------------------|-------|-------|----------------|-----------------|
| 本社・工場 (富山県富山市) | 生産設備 | 7年 | 2,289 | - |

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) | |
|--------------------|-------------------|---------|-----------------|-------------------|---------------------|---------------|-------------|-------------|------------|
| | | | 建物及び構築物 (千円) | 機械装置及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | リース資産 (千円) | その他 (千円) | | 合計 (千円) |
| 大桐製薬(中国) 有限責任公司 | 本社・工場 (安徽省合肥市) | 管理・生産設備 | 55,550 | 63,715 | - | - | 999,138 | 1,118,404 | 16 |

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
 3. 従業員数は就業人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

| 事業所名 | 所在地 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の 増加能力 |
|------------|------------|------------------------|------------|--------------|----------------------------|--------------|--------------|--------------|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 当社 本社工場 | 富山県 富山市 | 原薬棟の建設 及び製造設備 | 1,600,000 | 988,000 | 増資資金、自 己資金及び金 融機関借入金 | 平成26年 12月 | 平成27年 11月 | (注) 2 |
| 当社 本社工場 | 富山県 富山市 | 原薬包装棟の 建設及び製造 設備 | 1,200,000 | 740,000 | 増資資金、自 己資金及び金 融機関借入金 | 平成26年 12月 | 平成27年 11月 | (注) 2 |

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従来の当社の原薬製造設備と比較して、製造能力20%増を計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,800,000 |
| 計 | 30,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成27年5月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年8月26日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 12,519,064 | 12,519,064 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数100株 |
| 計 | 12,519,064 | 12,519,064 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|--------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|--------------|-------------|
| 平成25年2月20日 (注)1 | 800,000 | 9,756,968 | 478,104 | 3,043,207 | 478,104 | 2,929,398 |
| 平成25年3月21日 (注)2 | 129,000 | 9,885,968 | 77,094 | 3,120,301 | 77,094 | 3,006,492 |
| 平成26年7月29日 (注)3 | 1,300,000 | 11,185,968 | 1,084,759 | 4,205,060 | 1,084,759 | 4,091,251 |
| 平成26年8月27日 (注)4 | 195,000 | 11,380,968 | 162,713 | 4,367,774 | 162,713 | 4,253,965 |
| 平成27年4月1日 (注)5 | 1,138,096 | 12,519,064 | - | 4,367,774 | - | 4,253,965 |

(注)1. 有償一般募集

発行価格 1,275円
 引受価額 1,195.26円
 資本組入額 597.63円
 払込金総額 956,208千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 1,195.26円
 資本組入額 597.63円
 割当先 大和証券(株)

3. 有償一般募集

発行価格 1,775円
 引受価額 1,668.86円
 資本組入額 834.43円
 払込金総額 2,169,518千円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 1,668.86円
 資本組入額 834.43円
 割当先 大和証券(株)

5. 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年5月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 計 | 単元未満株式の状況 (株) |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|--------|------|--------|---------|------------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 28 | 34 | 98 | 103 | 3 | 3,120 | 3,386 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 28,525 | 2,568 | 19,612 | 23,314 | 59 | 50,453 | 124,531 | 65,964 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 22.91 | 2.06 | 15.75 | 18.72 | 0.05 | 40.51 | 100.00 | - |

(注) 自己株式3,834株は、「個人その他」に38単元及び「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|--|--------------|--------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 1,017,600 | 8.13 |
| 笹山 眞治郎 | 富山県富山市 | 444,598 | 3.55 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目1番3号 | 397,700 | 3.18 |
| 大津賀 保信 | 富山県富山市 | 315,269 | 2.52 |
| ダイト従業員持株会 | 富山県富山市八日町326番地 | 299,470 | 2.39 |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/ LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務 部) | 33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 280,000 | 2.24 |
| 内外エステート株式会社 | 富山県富山市三番町3番10号 | 203,208 | 1.62 |
| CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社) | ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6番1号泉ガーデンタワー) | 176,410 | 1.41 |
| MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13) | 123,980 | 0.99 |
| CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | 5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13) | 122,120 | 0.98 |
| 計 | - | 3,380,355 | 27.00 |

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 3,800 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,449,300 | 124,493 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 65,964 | - | - |
| 発行済株式総数 | 12,519,064 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 124,493 | - |

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| ダイト株式会社 | 富山県富山市八日町326番地 | 3,800 | - | 3,800 | 0.03 |
| 計 | - | 3,800 | - | 3,800 | 0.03 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による普通株式の取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|--|--------|-----------|
| 取締役会(平成27年4月10日)での決議状況 (取得日 平成27年4月10日) | 70 | 173 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | - | - |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | - | - |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | - | - |
| 当期間における取得自己株式 | 70 | 173 |
| 提出日現在の未行使割合(%) | - | - |

(注) 1. 平成27年4月1日を効力発生日とする株式の分割にあたり、平成27年4月10日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月10日付で会社法第235条に定める端数株式の買い取りを行ったことにより、取得したものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成27年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 3,353 | 8,098 |
| 当期間における取得自己株式 | 340 | 942 |

(注) 1. 平成27年4月1日付で普通株式1株を1.1株に株式分割いたしました。当事業年度における所得自己株式の株式数は、株式分割により増加した43株に、単元未満株式の買い取りにより取得した3,310株を加えたものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成27年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 3,834 | - | 4,174 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、事業価値の持続的増大と、それによる株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として位置づけしております。株主の皆様への利益還元は、当該期の業績に加えて、今後の成長投資や財務体質の強化を考慮して、安定的に配当を実施していくことを重視しております。

当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業拡大を図るため、有効に投資してまいりたいと考えております。

(注) 当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|----------------------|------------|-------------|
| 平成27年1月9日 取締役会決議 | 170,707 | 15.00 |
| 平成27年7月10日 取締役会決議 | 187,728 | 15.00 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 | 第73期 |
|-------|----------------|---------|---------|---------|----------------|
| 決算年月 | 平成23年5月 | 平成24年5月 | 平成25年5月 | 平成26年5月 | 平成27年5月 |
| 最高(円) | 1,599 1,531 | 1,465 | 1,645 | 1,701 | 2,900 2,715 |
| 最低(円) | 1,050 606 | 971 | 925 | 1,153 | 1,522 2,283 |

(注) 1. 最高・最低株価は、平成23年3月24日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 第69期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3. 平成27年4月1日付にて株式分割(1株を1.1株に分割)を行っております。

4. 第73期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成26年12月 | 平成27年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 |
|-------|----------|---------|-------|----------------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,973 | 2,529 | 2,800 | 2,900 2,427 | 2,530 | 2,715 |
| 最低(円) | 1,812 | 1,870 | 2,260 | 2,325 2,325 | 2,283 | 2,295 |

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5【役員 の 状 況】

男性 7 名 女性 - 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 - %)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|------------------|---|-------|--------------|--|-------|--------------|
| 取締役会長 (代表取締役) | | 奈良井佳洋 | 昭和19年7月18日生 | 昭和43年4月 武田薬品工業(株)入社 平成11年6月 武田薬品工業(株)取締役経営企画部長 就任 平成13年6月 武田薬品工業(株)常務取締役医薬国際 本部長就任 平成15年6月 日本製薬(株)代表取締役社長就任 平成19年6月 日本製薬(株)代表取締役社長退任 平成24年8月 当社取締役就任 平成25年4月 当社代表取締役会長就任(現任) | (注) 3 | 15,500 |
| 取締役社長 (代表取締役) | | 大津賀保信 | 昭和25年10月30日生 | 昭和48年4月 日医工(株)入社 昭和50年3月 当社入社 昭和59年6月 当社営業企画部長 昭和60年7月 当社監査役就任 昭和61年7月 当社取締役就任 平成5年7月 当社常務取締役就任 平成9年8月 当社代表取締役専務就任 平成11年7月 大和薬品工業(株)代表取締役社長 兼 当社取締役就任 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成18年8月 当社専務執行役員就任 平成19年5月 大和薬品工業(株)監査役就任 平成19年8月 当社取締役専務執行役 員 管理本部長就任 平成22年6月 当社取締役専務執行役 員 経営企画室長就任 平成23年8月 当社代表取締役副社長就任 平成24年8月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成25年6月 大和薬品工業(株)取締役就任 | (注) 3 | 315,269 |
| 取締役 | 専務執行役員 営業統括 | 加藤英之 | 昭和22年1月26日生 | 昭和46年4月 当社入社 平成11年9月 当社原料薬品部長 平成13年9月 当社取締役原薬本部副本部長 兼 原料薬品部長就任 平成14年1月 当社取締役原薬本部長 兼 原料薬 品部長就任 平成18年8月 当社執行役員原薬本部長就任 平成19年8月 当社常務執行役員原薬本部長就任 平成21年5月 大和薬品工業(株)取締役就任 平成23年8月 当社取締役専務執行役員原薬本部長 就任 平成25年4月 当社取締役専務執行役員営業統括就 任(現任) | (注) 3 | 32,890 |
| 取締役 | 専務執行役員 研究開発本 部・生産本 部・信頼性保 証本部統括 | 菊田潤一 | 昭和25年2月6日生 | 昭和49年4月 武田薬品工業(株)入社 平成19年9月 武田薬品工業(株)製薬本部 C M C 研究 センター所長就任 平成22年3月 当社入社 平成22年8月 当社執行役員研究開発本部長就任 平成24年8月 当社取締役常務執行役員研究開発本 部長就任 平成25年8月 当社取締役専務執行役員生産本部・ 信頼性保証本部管掌兼研究開発本部長 就任 平成25年10月 当社取締役専務執行役員生産本部・ 信頼性保証本部・特命事項統括兼研 究開発本部長就任 平成26年8月 当社取締役専務執行役員生産本部・ 信頼性保証本部統括兼研究開発本 部長就任 平成27年8月 当社取締役専務執行役員研究開発本 部・生産本部・信頼性保証本部統括 就任(現任) | (注) 3 | 7,160 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|----------------|----|------|--------------|---|------|--------------|
| 取締役 (監査等委員) | | 津田道夫 | 昭和23年2月4日生 | 昭和46年4月 当社入社 平成11年9月 当社財務部長 平成15年8月 当社取締役管理本部長 兼 財務部長就任 平成19年8月 当社取締役執行役員経営企画室長就任 平成22年6月 当社取締役執行役員管理本部長就任 平成22年6月 大和薬品工業(株)監査役就任(現任) 平成23年8月 当社常勤監査役就任 平成27年8月 当社取締役就任(監査等委員)(現任) | (注)4 | 34,534 |
| 取締役 (監査等委員) | | 堀仁志 | 昭和28年7月27日生 | 昭和57年8月 公認会計士登録 昭和60年9月 税理士登録 平成11年2月 当社監査役就任 平成17年2月 日医工(株)社外監査役就任(現任) 平成27年8月 当社取締役就任(監査等委員)(現任) | (注)4 | 16,445 |
| 取締役 (監査等委員) | | 山本一三 | 昭和31年11月14日生 | 平成3年4月 弁護士登録(富山県弁護士会) 平成8年4月 山本一三法律事務所開設 平成20年6月 (株)リッチェル社外監査役就任(現任) 平成24年8月 当社監査役就任 平成27年8月 当社取締役就任(監査等委員)(現任) | (注)4 | - |
| 計 | | | | | | 421,798 |

- (注) 1. 平成27年8月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2. 取締役堀仁志氏、山本一三氏は、社外取締役であります。
3. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、経営の健全化、効率化及び意思決定の迅速化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で、上記記載の加藤英之、菊田潤一の他に、次のとおり構成されております。

| | | |
|--------|---|-------|
| 常務執行役員 | (製薬本部長) | 瀧本 正路 |
| 常務執行役員 | (管理本部長 兼 経営企画室・ 内部監査室・環境安全室担当) | 廣野 光夫 |
| 執行役員 | (生産本部長 兼 生産管理部長) | 谷 克也 |
| 執行役員 | (原薬本部長) | 武田 大樹 |
| 執行役員 | (海外事業本部長) | 野瀬 和孝 |
| 執行役員 | (管理本部副本部長 兼 総務人事部長) | 安部 尚郎 |
| 執行役員 | (管理本部財務部長) | 埜村 益夫 |
| 執行役員 | (製薬本部副本部長) | 篠原 達雄 |
| 執行役員 | (生産本部副本部長 兼 製剤製造部長) | 城戸 清隆 |
| 執行役員 | (信頼性保証本部長) | 高橋 久雄 |
| 執行役員 | (研究開発本部長) | 窪田 博 |
| 執行役員 | (購買物流本部長 兼 Daito Pharmaceuticals America, Inc. 社長) | 岡 信哉 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するためには、株主をはじめとする様々なステークホルダーとの適切な協働と、有効なコーポレートガバナンスの構築が基盤になると考えており、継続的に充実するよう取り組んで参ります。

企業統治の体制

当社は、取締役会設置会社かつ監査役会設置会社としております。取締役会は取締役4名で、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名で構成しております。また、法令及び定款に基づく取締役会、監査役会の設置に加えて、経営の意思決定及び管理・監督の機能と業務執行の機能とを明確に区分するために、経営会議と執行役員制度を導入しております。

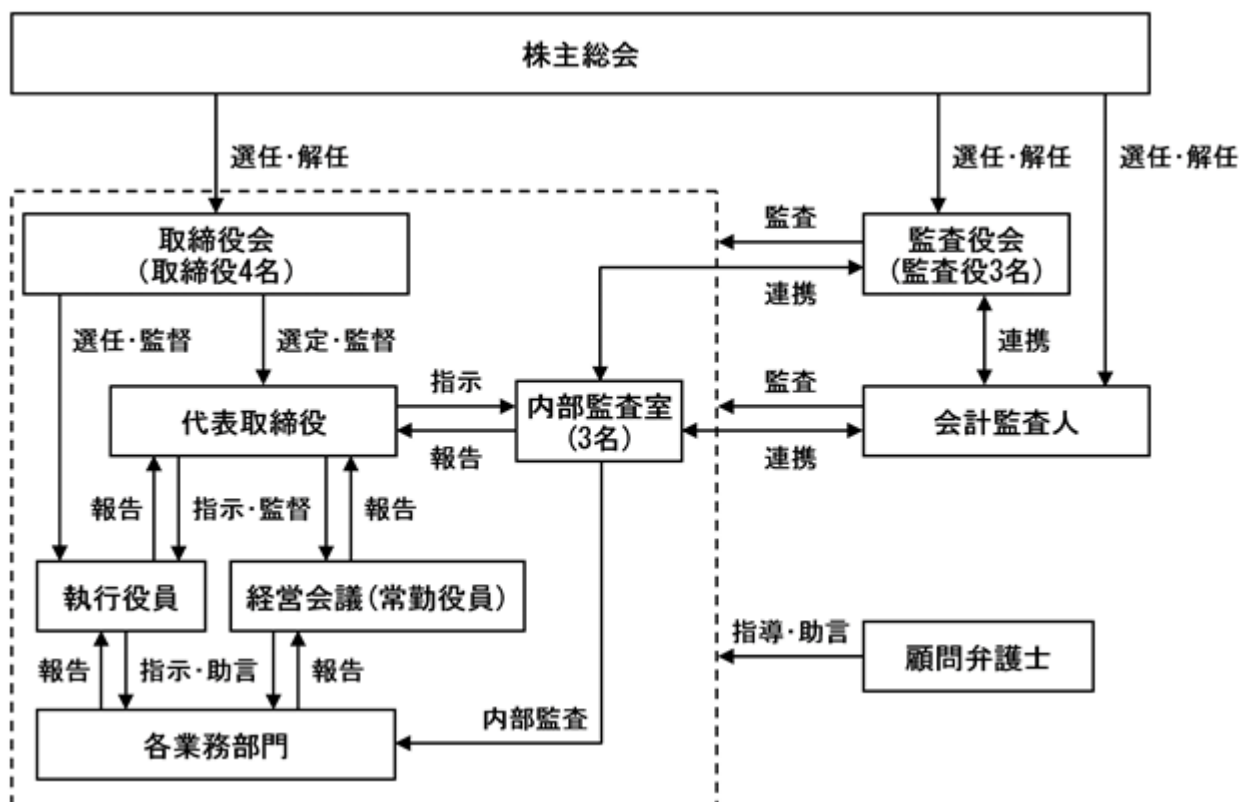
取締役会は、取締役4名で構成されており、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。経営方針、年度予算その他重要な事項に関する意思決定や月次予算統制その他重要事項の報告により、業務執行及び各取締役の職務執行状況の監督を行っております。なお、毎月の取締役会には執行役員も出席し、業務執行等につき毎回報告を行っております。

経営会議は、取締役4名、常勤監査役1名をメンバーとし、原則として月1回開催しております。経営会議は、経営に関する重要事項を審議し、経営上の重要事項や業務施策の進捗状況等について、審議、意思疎通を図ることを目的としております。

また、当社は平成18年8月より、経営の健全化、効率化及び意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会が決定した基本方針に基づき、業務執行にあっております。執行役員数は現在14名で、任期は1年であります。

監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成されており、毎月1回、必要に応じて臨時監査役会を随時開催しております。監査役会においては、経営の妥当性・効率性・コンプライアンスに関して幅広く意見交換・審議・検証し、適宜経営に対して助言や提言を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、事業の発展において、健全な内部統制システムを構築することが重要であると考えており、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の整備について、下記のとおり取締役会において決議しております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「ダイト・コンプライアンス行動基準」を定めるとともに「コンプライアンス推進規程」を定め、管理本部長をコンプライアンス・オフィサーに任命し、コンプライアンス委員会を設け、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を敷いています。

さらに、コンプライアンス委員会事務局を管理本部とし、役職別の研修会や年2回開催される総合会議時には法令遵守・企業倫理遵守の啓蒙活動などの諸施策を推進する体制にあります。

また、内部通報システムを定め、コンプライアンスの実践に活用し、通報者の保護を図っています。併せて、「財務報告に係わる内部統制基本規程」を制定し、財務報告の信頼性の確保、業務の有効性及び効率性の向上を評価した運用を行っています。さらに当社では反社会的勢力への対応については、コンプライアンスの一環として「反社会的勢力への予防・対応マニュアル」を制定し重要施策として取り組んでいます。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、情報の管理体制と情報の取扱いに関し「情報セキュリティ規程」「文書取扱規程」「企業機密管理規程」等の情報管理規定において、情報の保存・管理等に関する体制を定めており、取締役の職務執行に係る情報の保存・管理についても、これらの規定に基づいて保存・管理等を行っています。具体的には、情報類型毎に保存期間・保存方法・保存場所を定め、文書または電磁的記録の方法により、適切に管理しています。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「危機管理規程」を制定し、代表取締役を委員長とした危機管理委員会を設け、各本部長及び管理部門、内部監査室などが委員会のメンバーとなり、損失の危険の管理に関する検討体制を敷いています。

具体的には、万一発生する可能性のある天災や新型インフルエンザ等に備えた、全社的に対応する体制の整備を行い、各種リスクを定性、定量的に把握する体制の整備と人材の育成等を計画的に実行しています。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「取締役会規程」「業務組織規程」「職務権限規程」「稟議規程」その他の職務権限、意思決定ルールを定める社内規定により、取締役の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制を確保しています。

具体的には、取締役会の決議事項や報告事項に関する基準、組織の分掌業務、案件の重要度に応じた決裁権限を定め、当社全体として取締役の職務執行の効率性を確保しています。また、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、役割と責任を明確にし、業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しています。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社は「ダイト・コンプライアンス行動基準」の共有をはかるとともに、子会社においても現地の法令や各社の業態にあわせた推進をはかり、コーポレートガバナンスの充実に努めております。

また、当社は、「関係会社管理規程」を設け、管理本部長を責任者としてグループ会社において生ずる一定の重要事項は当社の取締役会においても報告し、その承認を得るなど、適切に管理する体制を敷いています。

更に、当社及びグループ会社一体となった内部統制の維持・向上に努めるほか、グループ会社に対して当社の内部監査室による監査を計画的に実施して、その結果を取締役及び監査役に報告する体制にあります。

当社より関係会社に対して、取締役あるいは監査役（いずれも非常勤を含む）を派遣し、関係会社との連携を強化し業務の適正を確保しています。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役への報告体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査役から職務を補助すべき使用人を求められた場合は、監査役付とし、専任の使用人とし、監査役が指示した監査に関する業務については、監査役の指揮命令に従うものとし、当社及び当社グループ会社の取締役等の指揮命令権は及ばないものとしています。

その人事については監査役会の承認を要し、その人事異動、評価等は監査役会の同意を得て行うことにしています。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、「監査役監査規程」を設け、当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人又は、これらの者から報告を受けた者から監査役に通知・報告する体制を定め、また、常勤監査役が経営会議その他の重要会議に出席するなどし、監査役の監査が実効的に行われる体制を確保しています。また、当該役職員が監査役に通知・報告を行ったことを理由として、その通知・報告者に不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び当社グループ会社の役職員に周知徹底することとしています。

8) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役職務の執行について生ずる費用等に充てるため、毎期監査役会の決議に基づく予算を設けることとしております。また、監査役がその職務の執行上、弁護士、公認会計士等の専門家の意見、アドバイス等を得る必要があると判断し、依頼するなど生じる費用又は債務については、すみやかに当該費用又は債務を処理することとしています。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部監査の強化等により、社内各部門に内在するリスク要因を常に的確に把握しております。特に経営に重要な影響を及ぼすようなリスクに関しては、速やかに取締役会等で審議し、関連部門の協力を得て、リスク回避・リスク低減のための迅速かつ最適な措置を実施しております。また、役員及び全従業員に「コンプライアンス・ハンドブック」を配布し、法令遵守・企業倫理遵守の徹底を図るとともに、内部通報制度を設け、不祥事の未然防止に努めております。社外的には、顧問弁護士等とは適宜連携を図り、発生する事案に対しては、助言及び指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室長1名を含む3名で構成する代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は年度監査計画に基づき、定期的に社内全部門の業務執行の状況を合法性と合理性の観点から監査しております。内部監査の結果については、内部監査結果通知書及び改善事項があれば改善指示書を作成し、被監査部門に改善の指示を行います。被監査部門は、改善要請のあった事項については、通知後遅滞なく改善指示に対する回答書を作成し、内部監査の結果を業務改善に反映しております。

監査役は取締役会ないし経営会議への出席のほか、必要に応じて社内の重要会議へも出席しており、全社の状況を把握しながら経営に対する監視機能を発揮できる体制になっております。

監査役と内部監査室は、日頃から情報共有を行い、連携をとりながら、監査の有効性・実効性の向上を図っております。また、監査役は会計監査人と四半期ごとに意見交換を行い、監査内容の報告を受けるほか、監査計画・実施状況について情報共有を行っております。

監査役は、内部統制部門から内部統制システムの整備状況について随時報告を受け、必要に応じて説明を求めるとしてしております。また、社外監査役堀仁志は公認会計士の資格を有していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役である堀仁志は、当社株式16,445株を保有しておりますが、当社との間にその他の特別な利害関係はありません。また、同氏は、堀税理士法人代表社員及び日医工株式会社の社外監査役であります。当社と堀税理士法人との間には特別な利害関係はありません。なお、当社と日医工株式会社との間には営業取引があります。

社外監査役である山本一三は、当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は、山本一三法律事務所の代表及び株式会社リッチェルの社外監査役であります。当社と山本一三法律事務所及び株式会社リッチェルとの間には特別な利害関係はありません。

当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外監査役を選任しております。社外監査役に關して、独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考としており、原則として当社と利害関係のない人物を選任することにより、独立性の高い立場から、保有する専門的見地に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言や、内部統制システムの構築に際しての助言・提言を行う機能を有しております。

社外監査役については、能力や経験、識見及び当社において果たすべき機能・役割に照らして必要な人材が確保されていると考えております。

社外監査役は社内監査役とともに、内部監査室と日頃から情報共有を行い、連携をとりながら、監査の有効性・実効性の向上を図っております。また、会計監査人と四半期ごとに意見交換を行い、監査内容の報告を受けるとともに、監査計画・実施状況について情報共有を行っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えておりますが、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

当社の第73期において会計監査業務を執行した公認会計士は、近藤久晴氏、安藤眞弘氏であり、いずれも有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 | 128,060 | 128,060 | - | - | - | 4 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 20,600 | 20,600 | - | - | - | 1 |
| 社外監査役 | 11,000 | 11,000 | - | - | - | 2 |

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成24年8月28日開催の第70回定時株主総会において、年額400百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成24年8月28日開催の第70回定時株主総会において、年額70百万円以内と決議されております。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関して具体的な方針は定めておりませんが、取締役の報酬等の額については、期間業績や、各取締役の役位、職務内容及び業績への貢献度等を総合的に勘案し、取締役会において決定しております。また、監査役の報酬等の額については、常勤・非常勤の別及び業務内容等を考慮し、監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 52銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,358,453千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | 保有目的 |
|------------------|---------|--------------|------------|
| 日医工(株) | 207,300 | 304,523 | 取引関係の維持・強化 |
| 武田薬品工業(株) | 61,100 | 281,487 | 取引関係の維持・強化 |
| 科研製薬(株) | 83,000 | 168,490 | 取引関係の維持・強化 |
| トヨタ自動車(株) | 26,286 | 151,433 | 営業関係の維持・強化 |
| 東京海上ホールディングス(株) | 46,800 | 150,508 | 取引関係の維持・強化 |
| 小野薬品工業(株) | 16,000 | 124,800 | 取引関係の維持・強化 |
| 沢井製薬(株) | 19,200 | 121,344 | 取引関係の維持・強化 |
| 日本ケミファ(株) | 232,000 | 106,720 | 取引関係の維持・強化 |
| 第一三共(株) | 54,500 | 93,958 | 取引関係の維持・強化 |
| 株ほくほくフィナンシャルグループ | 359,146 | 72,188 | 取引関係の維持・強化 |
| 扶桑薬品工業(株) | 225,000 | 71,100 | 取引関係の維持・強化 |
| 日本化薬(株) | 42,000 | 54,096 | 取引関係の維持・強化 |
| 日本たばこ産業(株) | 15,000 | 51,660 | 営業関係の維持・強化 |
| 理研ビタミン(株) | 19,600 | 49,000 | 取引関係の維持・強化 |
| 東和薬品(株) | 10,100 | 41,309 | 取引関係の維持・強化 |
| 株北國銀行 | 109,561 | 36,374 | 取引関係の維持・強化 |
| 株三菱ケミカルホールディングス | 59,000 | 24,839 | 取引関係の維持・強化 |
| 株キョーリン | 10,000 | 19,640 | 取引関係の維持・強化 |
| あすか製薬(株) | 20,000 | 19,160 | 取引関係の維持・強化 |
| 株福井銀行 | 65,226 | 15,393 | 取引関係の維持・強化 |
| 朝日印刷(株) | 6,862 | 15,267 | 取引関係の維持・強化 |
| 電気化学工業(株) | 40,557 | 14,965 | 取引関係の維持・強化 |
| 田辺三菱製薬(株) | 9,000 | 13,320 | 取引関係の維持・強化 |
| 株日清製粉グループ | 11,000 | 13,002 | 取引関係の維持・強化 |
| 株中京医薬品 | 41,065 | 11,539 | 取引関係の維持・強化 |
| 小林製薬(株) | 1,700 | 11,118 | 取引関係の維持・強化 |
| パナソニック(株) | 9,700 | 10,602 | 営業関係の維持・強化 |
| 日清食品(株) | 2,000 | 9,900 | 取引関係の維持・強化 |
| 持田製薬(株) | 1,048 | 7,189 | 取引関係の維持・強化 |
| 丸紅(株) | 10,000 | 6,940 | 営業関係の維持・強化 |

(当事業年度)
 特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | 保有目的 |
|-------------------|---------|--------------|------------|
| 日医工(株) | 207,300 | 597,024 | 取引関係の維持・強化 |
| 武田薬品工業(株) | 61,100 | 369,044 | 取引関係の維持・強化 |
| 科研製薬(株) | 83,000 | 338,225 | 取引関係の維持・強化 |
| 東京海上ホールディングス(株) | 46,800 | 240,739 | 取引関係の維持・強化 |
| トヨタ自動車(株) | 26,286 | 226,164 | 営業関係の維持・強化 |
| 小野薬品工業(株) | 16,000 | 217,600 | 取引関係の維持・強化 |
| 日本ケミファ(株) | 232,000 | 143,840 | 取引関係の維持・強化 |
| 沢井製薬(株) | 19,200 | 137,664 | 取引関係の維持・強化 |
| 第一三共(株) | 54,500 | 127,884 | 取引関係の維持・強化 |
| 株ほくほくフィナンシャルグループ | 359,997 | 105,839 | 取引関係の維持・強化 |
| 理研ビタミン(株) | 19,600 | 77,028 | 取引関係の維持・強化 |
| 東和薬品(株) | 10,100 | 68,983 | 取引関係の維持・強化 |
| 扶桑薬品工業(株) | 225,000 | 66,150 | 取引関係の維持・強化 |
| 日本化薬(株) | 42,000 | 58,338 | 取引関係の維持・強化 |
| 株北國銀行 | 110,406 | 47,806 | 取引関係の維持・強化 |
| 株三菱ケミカルホールディングス | 59,000 | 46,214 | 取引関係の維持・強化 |
| 株キョーリン | 10,000 | 26,100 | 取引関係の維持・強化 |
| あすか製薬(株) | 20,000 | 25,040 | 取引関係の維持・強化 |
| 電気化学工業(株) | 40,557 | 22,874 | 取引関係の維持・強化 |
| 株日清製粉グループ | 12,100 | 18,779 | 取引関係の維持・強化 |
| 田辺三菱製薬(株) | 9,000 | 17,766 | 取引関係の維持・強化 |
| 株福井銀行 | 65,953 | 17,543 | 取引関係の維持・強化 |
| 朝日印刷(株) | 6,862 | 15,116 | 取引関係の維持・強化 |
| 小林製薬(株) | 1,700 | 13,719 | 取引関係の維持・強化 |
| 株中京医薬品 | 41,065 | 11,949 | 取引関係の維持・強化 |
| 日清食品(株) | 2,000 | 10,600 | 取引関係の維持・強化 |
| 持田製薬(株) | 1,048 | 7,304 | 取引関係の維持・強化 |
| 明治ホールディングス(株) | 500 | 7,080 | 取引関係の維持・強化 |
| 富士フイルムホールディングス(株) | 1,300 | 6,180 | 取引関係の維持・強化 |
| わかもと製薬(株) | 16,000 | 4,608 | 取引関係の維持・強化 |

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

取締役の定数

当連結会計年度末において、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。なお、監査等委員会設置会社への移行に伴い、当社の監査等委員である取締役以外の取締役は10名以内とする旨、また当社の監査等委員である取締役は5名以内とする旨、定款を改定しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

監査等委員会設置会社への移行

平成27年8月25日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。この移行により、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンス体制をより充実させ、更なる企業価値向上を図ることといたします。

その主な変更点は以下のとおりであります。

イ．社外取締役

社外監査役 堀仁志、山本一三の両氏は、監査等委員会である取締役に就任し、社外取締役となりました。

また、当社は、堀仁志、山本一三の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ロ．責任限定契約

当社は、上記の社外取締役両氏との間で、当社定款の定めによる責任限定契約の締結を予定しております。

ハ．役員報酬等

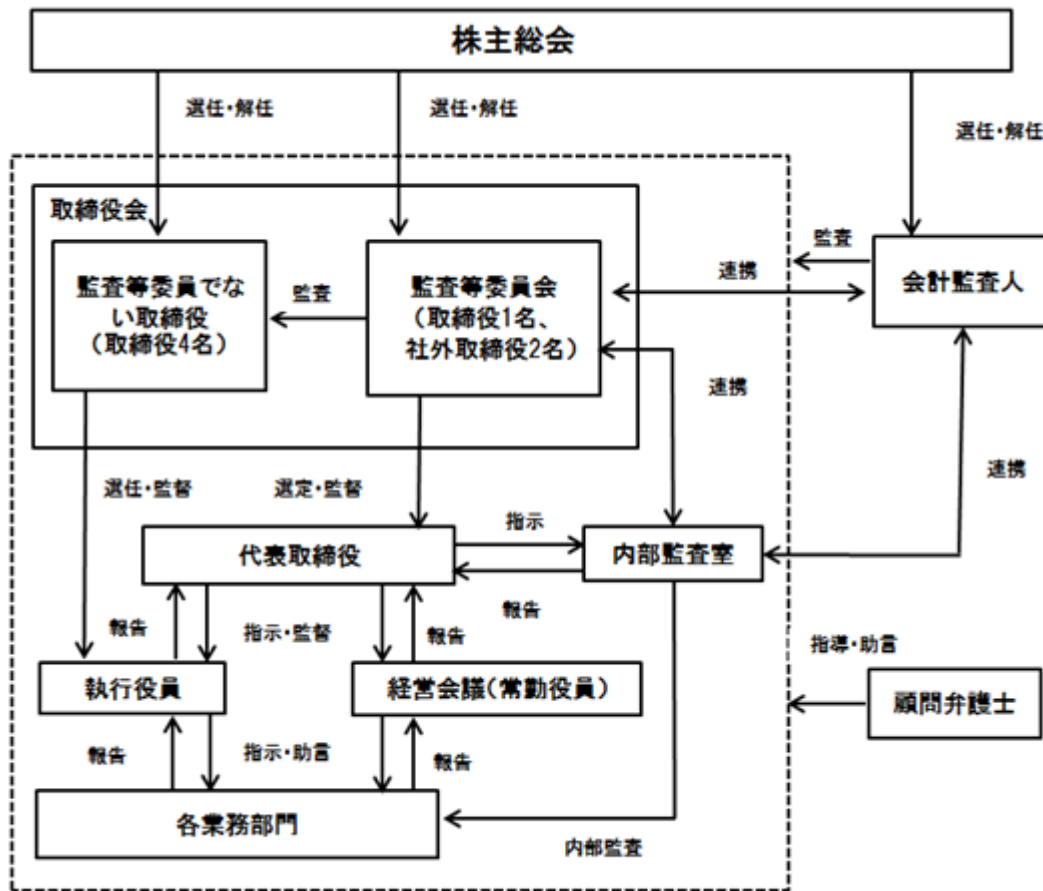
当該定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬等の額を年額400百万円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額70百万円以内とすることを決議しております。

二．取締役の定数

当該定款変更により、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）の定数は10名以内、監査等委員である取締役の定数は5名以内となりました。

ホ．企業統治の体制の概要

監査等委員会設置会社移行後の企業統治体制は、以下のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 33,500 | - | 33,500 | 2,000 |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 33,500 | - | 33,500 | 2,000 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、コンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より提示された監査に要する業務時間を基準として報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時の情報入手に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (平成27年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,513,022 | 1,918,749 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,971,988 | 6,986,970 |
| 電子記録債権 | 6,242,501 | 6,325,481 |
| 商品及び製品 | 975,800 | 835,982 |
| 仕掛品 | 1,866,879 | 2,250,379 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,593,812 | 2,265,943 |
| 繰延税金資産 | 347,755 | 457,581 |
| ファクタリング債権 | 595,535 | 608,403 |
| その他 | 74,553 | 307,525 |
| 貸倒引当金 | 52,421 | 47,664 |
| 流動資産合計 | 20,060,426 | 21,716,752 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,566,658,606 | 2,577,335,340 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,595,885 | 4,353,668 |
| 土地 | 2,129,090 | 2,137,431 |
| リース資産(純額) | 456,270 | 243,602 |
| 建設仮勘定 | 1,172,952 | 2,800,539 |
| その他(純額) | 267,269 | 337,014 |
| 有形固定資産合計 | 1,134,445,074 | 1,164,440,597 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 588,167 | 521,893 |
| 無形固定資産合計 | 588,167 | 521,893 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,231,969 | 2,335,453 |
| 繰延税金資産 | 52,142 | 32,804 |
| その他 | 240,893 | 258,806 |
| 貸倒引当金 | 23,947 | 24,153 |
| 投資その他の資産合計 | 2,601,057 | 3,625,911 |
| 固定資産合計 | 16,634,299 | 20,588,402 |
| 資産合計 | 36,694,726 | 42,305,155 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (平成27年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,634,445,368 | 2,644,176,774 |
| 電子記録債務 | 6383,377 | 6464,734 |
| 短期借入金 | 3,450,000 | 3,050,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 22,522,235 | 22,472,456 |
| リース債務 | 278,516 | 228,912 |
| 未払法人税等 | 666,022 | 821,779 |
| 賞与引当金 | 69,963 | 75,665 |
| 返品調整引当金 | 13,647 | 9,938 |
| 未払金 | 444,343 | 1,155,297 |
| 未払費用 | 493,871 | 564,886 |
| ファクタリング債務 | 2,295,032 | 2,501,018 |
| 設備関係支払手形 | 6548,193 | 6315,106 |
| その他 | 256,016 | 149,317 |
| 流動負債合計 | 14,866,587 | 15,985,887 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 24,217,056 | 23,434,698 |
| リース債務 | 257,695 | 57,336 |
| 繰延税金負債 | 376,271 | 660,938 |
| 退職給付に係る負債 | 227,352 | 195,950 |
| その他 | 125,131 | 115,724 |
| 固定負債合計 | 5,203,508 | 4,464,647 |
| 負債合計 | 20,070,095 | 20,450,535 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,120,301 | 4,367,774 |
| 資本剰余金 | 3,006,492 | 4,253,965 |
| 利益剰余金 | 9,342,837 | 11,138,297 |
| 自己株式 | 503 | 8,775 |
| 株主資本合計 | 15,469,128 | 19,751,262 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 622,146 | 1,339,798 |
| 為替換算調整勘定 | 220,657 | 356,091 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 34,314 | 13,364 |
| その他の包括利益累計額合計 | 808,489 | 1,709,254 |
| 少数株主持分 | 347,012 | 394,103 |
| 純資産合計 | 16,624,630 | 21,854,620 |
| 負債純資産合計 | 36,694,726 | 42,305,155 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 31,196,388 | 34,058,658 |
| 売上原価 | 1 25,213,090 | 1 26,990,400 |
| 売上総利益 | 5,983,298 | 7,068,258 |
| 返品調整引当金戻入額 | 5,852 | 3,708 |
| 差引売上総利益 | 5,989,151 | 7,071,966 |
| 販売費及び一般管理費 | 2, 3 3,050,213 | 2, 3 3,552,994 |
| 営業利益 | 2,938,938 | 3,518,971 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,446 | 12,751 |
| 受取配当金 | 50,405 | 54,671 |
| 受取賃貸料 | 17,009 | 16,713 |
| 受取保証料 | 27,433 | 13,694 |
| その他 | 27,412 | 22,475 |
| 営業外収益合計 | 132,708 | 120,306 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 87,147 | 58,447 |
| 株式交付費 | - | 19,499 |
| 為替差損 | 33,333 | 95,946 |
| その他 | 30,446 | 12,843 |
| 営業外費用合計 | 150,927 | 186,736 |
| 経常利益 | 2,920,719 | 3,452,541 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 5 | 4 13,267 |
| 補助金収入 | 8,456 | - |
| 投資有価証券売却益 | 30,059 | 76,632 |
| 特別利益合計 | 38,522 | 89,899 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5 19,554 | 5 167,829 |
| 固定資産圧縮損 | 8,456 | - |
| 支払補償費 | 61,118 | - |
| その他 | 693 | 1,774 |
| 特別損失合計 | 89,823 | 169,603 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,869,417 | 3,372,837 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,095,388 | 1,275,457 |
| 法人税等調整額 | 30,663 | 139,036 |
| 法人税等合計 | 1,064,725 | 1,136,421 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,804,692 | 2,236,416 |
| 少数株主損失() | 6,703 | 9,705 |
| 当期純利益 | 1,811,396 | 2,246,122 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,804,692 | 2,236,416 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 24,059 | 717,652 |
| 為替換算調整勘定 | 101,244 | 192,230 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 47,678 |
| その他の包括利益合計 | 77,185 | 957,561 |
| 包括利益 | 1,881,877 | 3,193,978 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,858,211 | 3,146,886 |
| 少数株主に係る包括利益 | 23,666 | 47,091 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,120,301 | 3,006,492 | 7,828,010 | 421 | 13,954,383 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,120,301 | 3,006,492 | 7,828,010 | 421 | 13,954,383 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 296,568 | | 296,568 |
| 当期純利益 | | | 1,811,396 | | 1,811,396 |
| 自己株式の取得 | | | | 81 | 81 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 1,514,827 | 81 | 1,514,745 |
| 当期末残高 | 3,120,301 | 3,006,492 | 9,342,837 | 503 | 15,469,128 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 646,205 | 149,783 | - | 795,988 | 323,345 | 15,073,717 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 646,205 | 149,783 | - | 795,988 | 323,345 | 15,073,717 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 296,568 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,811,396 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 81 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 24,059 | 70,874 | 34,314 | 12,500 | 23,666 | 36,167 |
| 当期変動額合計 | 24,059 | 70,874 | 34,314 | 12,500 | 23,666 | 1,550,913 |
| 当期末残高 | 622,146 | 220,657 | 34,314 | 808,489 | 347,012 | 16,624,630 |

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|-------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,120,301 | 3,006,492 | 9,342,837 | 503 | 15,469,128 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 16,612 | | 16,612 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,120,301 | 3,006,492 | 9,359,450 | 503 | 15,485,741 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 1,247,472 | 1,247,472 | | | 2,494,945 |
| 剰余金の配当 | | | 467,274 | | 467,274 |
| 当期純利益 | | | 2,246,122 | | 2,246,122 |
| 自己株式の取得 | | | | 8,272 | 8,272 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 1,247,472 | 1,247,472 | 1,778,847 | 8,272 | 4,265,520 |
| 当期末残高 | 4,367,774 | 4,253,965 | 11,138,297 | 8,775 | 19,751,262 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 622,146 | 220,657 | 34,314 | 808,489 | 347,012 | 16,624,630 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | 16,612 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 622,146 | 220,657 | 34,314 | 808,489 | 347,012 | 16,641,242 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 2,494,945 |
| 剰余金の配当 | | | | | | 467,274 |
| 当期純利益 | | | | | | 2,246,122 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 8,272 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 717,652 | 135,433 | 47,678 | 900,764 | 47,091 | 947,856 |
| 当期変動額合計 | 717,652 | 135,433 | 47,678 | 900,764 | 47,091 | 5,213,377 |
| 当期末残高 | 1,339,798 | 356,091 | 13,364 | 1,709,254 | 394,103 | 21,854,620 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|--------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,869,417 | 3,372,837 |
| 減価償却費 | 2,444,826 | 2,439,875 |
| 固定資産除却損 | 19,554 | 167,829 |
| 固定資産圧縮損 | 8,456 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 4,775 | 5,751 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 17,710 | 5,701 |
| 返品調整引当金の増減額(は減少) | 5,852 | 3,708 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 33,537 | 67,077 |
| 受取利息及び受取配当金 | 60,852 | 67,423 |
| 受取賃貸料 | 17,009 | 16,713 |
| 受取保証料 | 27,433 | 13,694 |
| 支払利息 | 87,147 | 58,447 |
| 補助金収入 | 8,456 | - |
| 為替差損益(は益) | 61 | 9,133 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 30,059 | 76,632 |
| 固定資産売却損益(は益) | 5 | 13,267 |
| 株式交付費 | - | 19,499 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,681,868 | 962,250 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 418,504 | 915,812 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,215,347 | 997,671 |
| 支払補償費 | 61,118 | - |
| その他 | 93,044 | 178,689 |
| 小計 | 3,528,328 | 4,865,864 |
| 利息及び配当金の受取額 | 60,852 | 67,423 |
| 利息の支払額 | 87,439 | 57,104 |
| 補償金の支払額 | 58,798 | - |
| 補助金の受取額 | 8,456 | - |
| その他 | 18,242 | 8,087 |
| 法人税等の支払額 | 724,991 | 1,128,784 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,744,650 | 3,739,312 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 738,450 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | 959,620 | 283,808 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,334,864 | 4,919,129 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 615 | 28,890 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 53,035 | 37,351 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 54,404 | 100,910 |
| その他 | 50,959 | 51,632 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,162,669 | 4,594,504 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 620,000 | 400,000 |
| 長期借入れによる収入 | 2,000,000 | 1,800,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,668,673 | 2,632,137 |
| 社債の償還による支出 | 100,000 | - |
| 株式の発行による収入 | - | 2,475,446 |
| 配当金の支払額 | 295,961 | 466,172 |
| 自己株式の取得による支出 | 81 | 8,272 |
| リース債務の返済による支出 | 380,730 | 265,973 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,065,447 | 502,890 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 70,517 | 14,606 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,412,949 | 366,908 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,698,606 | 2,285,657 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,285,657 | 1,918,749 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

大和薬品工業(株)

Daito Pharmaceuticals America, Inc.

大桐製薬(中国)有限責任公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大和薬品工業株式会社及びDaito Pharmaceuticals America, Inc.の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。大桐製薬(中国)有限責任会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在における仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～55年

機械装置及び運搬具 3年～8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- 八 リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、定額法を採用しております。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ 返品調整引当金
返品による損失に備えるため、返品実績を基に算出した必要額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について給付算定式基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
発生の翌連結会計年度に一括処理しております。
- ハ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中の平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
- | | |
|-------|--------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | 借入金の利息 |
- ハ ヘッジ方針
財務上のリスク管理対策の一環として、「経理規程」及び「デリバティブ管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が25,707千円減少し、利益剰余金が16,612千円増加しております。また、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分からの非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年5月期の期首より適用する予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年5月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (平成27年5月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 18,768,951千円 | 20,638,483千円 |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (平成27年5月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 196,701千円 | 213,459千円 |
| 土地 | 286,529 | 286,529 |
| 投資有価証券 | 541,030 | 444,720 |
| 計 | 1,024,261 | 944,708 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (平成27年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 支払手形及び買掛金 | 354,154千円 | 19,641千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 54,760 | 50,760 |
| 長期借入金 | 113,680 | 62,920 |
| 債務保証 | 95,301 | 67,935 |
| 計 | 617,895 | 201,257 |

3 債務保証

次の会社の武田薬品工業㈱からの買掛債務に対して債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (平成27年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| (株)富士薬品 | 53,028千円 | (株)富士薬品 25,700千円 |
| アボットジャパン(株) | 21,870 | アボットジャパン(株) 12,422 |
| 佐藤薬品工業(株) | 10,878 | テイカ製薬(株) 8,383 |
| キョーリンリメディオ(株) | 7,610 | 東洋製薬化成(株) 8,188 |
| 第一薬品工業(株) | 885 | キョーリンリメディオ(株) 6,561 |
| 常盤薬品工業(株) | 760 | 第一薬品工業(株) 2,843 |
| 大和製薬(株) | 268 | 佐藤薬品工業(株) 1,877 |
| | | 日医工(株) 804 |
| | | 常盤薬品工業(株) 536 |
| | | (株)パナケイア製薬 482 |
| | | 富山薬品(株) 134 |
| 計 | 95,301 | 計 67,935 |

- 4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (平成27年5月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 11,950,000千円 | 13,650,000千円 |
| 借入実行残高 | 3,450,000 | 3,050,000 |
| 差引額 | 8,500,000 | 10,600,000 |

5 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用に伴い、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額、圧縮累計額およびそれらの内訳は、次のとおりであります。

圧縮記帳額

| | 前連結会計年度 (平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (平成27年5月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 8,456千円 | - 千円 |

圧縮記帳累計額

| | 前連結会計年度 (平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (平成27年5月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 403,499千円 | 403,499千円 |

6 連結会計年度末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (平成27年5月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 196,772千円 | 87,868千円 |
| 電子記録債権 | 69,296 | 164,914 |
| 支払手形 | 246,052 | 140,034 |
| 設備関係支払手形 | 32,252 | 8,993 |
| 電子記録債務 | 73,422 | 144,034 |

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日) |
|--|---|---|
| | 116,426千円 | 43,718千円 |

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日) |
|----------|---|---|
| 給与手当 | 598,212千円 | 621,359千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 9,120 | 11,069 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,501 | 823 |
| 減価償却費 | 126,892 | 127,497 |
| 研究開発費 | 890,749 | 1,182,769 |
| 退職給付費用 | 23,836 | 41,114 |

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日) |
|--|---|---|
| | 890,749千円 | 1,182,769千円 |

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日) |
|------------------------|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | - 千円 | 13,262千円 |
| 工具、器具及び備品(有形固定資産(その他)) | 5 | 4 |
| 計 | 5 | 13,267 |

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日) |
|------------------------|---|---|
| 建物及び構築物 | 288千円 | 108,979千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,570 | 6,064 |
| 工具、器具及び備品(有形固定資産(その他)) | 419 | 902 |
| 解体費用 | 16,276 | 51,881 |
| 計 | 19,554 | 167,829 |

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日) |
|---------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 2,791千円 | 1,093,845千円 |
| 組替調整額 | 30,059 | 75,488 |
| 税効果調整前 | 27,267 | 1,018,356 |
| 税効果額 | 3,208 | 300,704 |
| その他有価証券評価差額金 | 24,059 | 717,652 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 101,244 | 192,230 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | - | 19,670 |
| 組替調整額 | - | 53,102 |
| 税効果調整前 | - | 72,772 |
| 税効果額 | - | 25,093 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 47,678 |
| その他の包括利益合計 | 77,185 | 957,561 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,885,968 | - | - | 9,885,968 |
| 合計 | 9,885,968 | - | - | 9,885,968 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 354 | 57 | - | 411 |
| 合計 | 354 | 57 | - | 411 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年8月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 296,568 | 30 | 平成25年5月31日 | 平成25年8月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年8月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 296,566 | 利益剰余金 | 30 | 平成26年5月31日 | 平成26年8月29日 |

当連結会計年度（自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注）1 | 9,885,968 | 2,633,096 | - | 12,519,064 |
| 合計 | 9,885,968 | 2,633,096 | - | 12,519,064 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）2 | 411 | 3,423 | - | 3,834 |
| 合計 | 411 | 3,423 | - | 3,834 |

（注）1．当連結会計年度増加株式数は、平成26年 7月29日に実施した公募による新株式の発行1,300,000株、平成26年 8月27日に実施した第三者割当による新株式の発行195,000株及び平成27年 4月 1日に行った株式分割による増加1,138,096株によるものであります。

（注）2．普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り3,310株、株式分割による増加43株及び株式分割により生じた 1株未満の端株買取り70株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 平成26年 8月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 296,566 | 30 | 平成26年 5月31日 | 平成26年 8月29日 |
| 平成27年 1月 9日 取締役会 | 普通株式 | 170,707 | 15 | 平成26年11月30日 | 平成27年 2月 2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|------------|-------|-------------|-------------|-------------|
| 平成27年 7月10日 取締役会 | 普通株式 | 187,728 | 利益剰余金 | 15 | 平成27年 5月31日 | 平成27年 8月 6日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 （自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日） | 当連結会計年度 （自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日） |
|--------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 2,513,022千円 | 1,918,749千円 |
| 預入期間が 3 か月を超える定期預金 | 227,365 | - |
| 現金及び現金同等物 | 2,285,657 | 1,918,749 |

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

医薬品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (平成27年5月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 4,885 | 28,765 |
| 1年超 | 242 | 42,300 |
| 合計 | 5,127 | 71,065 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、原材料の輸入取引に係る為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを軽減するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権並びにファクタリング債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びにファクタリング債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。原材料の輸入取引には外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決済責任者の承認を得て実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。そのため、相手先との契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

また、営業債権は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年5月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------------|--------------------|-------------|--------|
| 現金及び預金 | 2,513,022 | 2,513,022 | - |
| 受取手形及び売掛金 | 9,716,988 | 9,716,988 | - |
| 電子記録債権 | 2,428,501 | 2,428,501 | - |
| ファクタリング債権 | 595,535 | 595,535 | - |
| 投資有価証券 | | | - |
| その他有価証券 | 2,099,993 | 2,099,993 | - |
| 支払手形及び買掛金 | (3,445,368) | (3,445,368) | - |
| 電子記録債務 | (383,377) | (383,377) | - |
| 短期借入金 | (3,450,000) | (3,450,000) | - |
| 未払法人税等 | (666,022) | (666,022) | - |
| 未払金 | (444,343) | (444,343) | - |
| ファクタリング債務 | (2,295,032) | (2,295,032) | - |
| 設備関係支払手形 | (548,193) | (548,193) | - |
| 長期借入金（一年内返済含む） | (6,739,291) | (6,744,515) | 5,224 |
| リース債務（一年内返済含む） | (536,212) | (535,643) | 569 |

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成27年5月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------------------|--------------------|-------------|--------|
| 現金及び預金 | 1,918,749 | 1,918,749 | - |
| 受取手形及び売掛金 | 9,864,970 | 9,864,970 | - |
| 電子記録債権 | 3,254,881 | 3,254,881 | - |
| ファクタリング債権 | 608,403 | 608,403 | - |
| 投資有価証券 その他有価証券 | 3,078,064 | 3,078,064 | - |
| 支払手形及び買掛金 | (4,176,774) | (4,176,774) | - |
| 電子記録債務 | (464,734) | (464,734) | - |
| 短期借入金 | (3,050,000) | (3,050,000) | - |
| 未払法人税等 | (821,779) | (821,779) | - |
| 未払金 | (1,155,297) | (1,155,297) | - |
| ファクタリング債務 | (2,501,018) | (2,501,018) | - |
| 設備関係支払手形 | (315,106) | (315,106) | - |
| 長期借入金(一年内返済含む) | (5,907,154) | (5,908,086) | 932 |
| リース債務(一年内返済含む) | (286,249) | (285,585) | 663 |

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権並びにファクタリング債権

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

時価については、株式の取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等、未払金、ファクタリング債務並びに設備関係支払手形

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金(一年内返済含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

リース債務(一年内返済含む)

時価については、主として元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (平成27年5月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 231,975 | 280,389 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について574千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年5月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,513,022 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 9,716,988 | - | - | - |
| 電子記録債権 | 2,428,501 | - | - | - |
| ファクタリング債権 | 595,535 | - | - | - |
| 合計 | 15,254,047 | - | - | - |

当連結会計年度(平成27年5月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,918,749 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 9,864,970 | - | - | - |
| 電子記録債権 | 3,254,881 | - | - | - |
| ファクタリング債権 | 608,403 | - | - | - |
| 合計 | 15,647,005 | - | - | - |

4. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年5月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 3,450,000 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 2,522,235 | 2,083,324 | 1,259,858 | 717,584 | 156,290 | - |
| リース債務 | 278,516 | 216,556 | 33,043 | 7,294 | 801 | - |
| 合計 | 6,250,752 | 2,299,880 | 1,292,901 | 724,878 | 157,091 | - |

当連結会計年度(平成27年5月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 3,050,000 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 2,472,456 | 1,639,506 | 1,095,962 | 505,898 | 193,332 | - |
| リース債務 | 228,912 | 42,269 | 10,585 | 4,194 | 287 | - |
| 合計 | 5,751,368 | 1,681,775 | 1,106,547 | 510,092 | 193,619 | - |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年5月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 2,063,619 | 1,150,435 | 913,184 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 2,063,619 | 1,150,435 | 913,184 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 36,374 | 41,814 | 5,440 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 36,374 | 41,814 | 5,440 |
| 合計 | | 2,099,993 | 1,192,249 | 907,743 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 231,975千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年5月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|------------------------|---------|----------------|-----------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 3,078,064 | 1,172,139 | 1,905,925 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 3,078,064 | 1,172,139 | 1,905,925 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 3,078,064 | 1,172,139 | 1,905,925 |

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 280,389千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|---------|-------------|-------------|
| (1) 株式 | 54,404 | 30,059 | - |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 54,404 | 30,059 | - |

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|---------|-------------|-------------|
| (1) 株式 | 100,910 | 76,632 | - |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 100,910 | 76,632 | - |

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年5月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年5月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) |
|-------------|-----------------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 230,769 | - | (注) |

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付制度（積立型制度）を採用しております。

国内連結子会社は退職一時金制度（非積立型）を採用しており、退職金制度の一部については中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び国内連結子会社は従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成25年4月1日 至 平成26年5月31日) | (自 平成26年4月1日 至 平成27年5月31日) |
| 退職給付債務の期首残高 | 830,710千円 | 945,311千円 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | - | 25,707 |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 830,710 | 919,603 |
| 勤務費用 | 66,433 | 77,322 |
| 利息費用 | 16,130 | 12,874 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 62,498 | 21,143 |
| 退職給付の支払額 | 36,700 | 52,600 |
| 功労加算金 | 6,237 | 8,821 |
| 退職給付債務の期末残高 | 945,311 | 987,164 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成25年4月1日 至 平成26年5月31日) | (自 平成26年4月1日 至 平成27年5月31日) |
| 年金資産の期首残高 | 716,203千円 | 806,423千円 |
| 期待運用収益 | 14,324 | 16,128 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 9,396 | 40,814 |
| 事業主からの拠出額 | 92,818 | 57,082 |
| 退職給付の支払額 | 26,319 | 37,509 |
| 年金資産の期末残高 | 806,423 | 882,939 |

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成25年4月1日 至 平成26年5月31日) | (自 平成26年4月1日 至 平成27年5月31日) |
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 91,443千円 | 88,464千円 |
| 退職給付費用 | 9,332 | 9,401 |
| 退職給付の支払額 | 12,311 | 6,140 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 88,464 | 91,725 |

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成25年4月1日 至 平成26年5月31日) | (自 平成26年4月1日 至 平成27年5月31日) |
| 積立型制度の退職給付債務 | 945,311千円 | 987,164千円 |
| 年金資産 | 806,423 | 882,939 |
| | 138,888 | 104,225 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 88,464 | 91,725 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 227,352 | 195,950 |
| 退職給付に係る負債 | 227,352 | 195,950 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 227,352 | 195,950 |

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成25年4月1日 至 平成26年5月31日) | (自 平成26年4月1日 至 平成27年5月31日) |
| 勤務費用 | 66,433千円 | 77,322千円 |
| 利息費用 | 16,130 | 12,874 |
| 期待運用収益 | 14,324 | 16,128 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,838 | 53,102 |
| 功労加算金 | 6,237 | 8,821 |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 9,332 | 9,401 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 81,972 | 145,392 |

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成25年4月1日 至 平成26年5月31日) | (自 平成26年4月1日 至 平成27年5月31日) |
| 数理計算上の差異 | - 千円 | 72,772千円 |
| 合計 | - | 72,772 |

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成25年4月1日 至 平成26年5月31日) | (自 平成26年4月1日 至 平成27年5月31日) |
| 未認識数理計算上の差異 | 53,102千円 | 19,670千円 |
| 合計 | 53,102 | 19,670 |

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成25年4月1日 至 平成26年5月31日) | (自 平成26年4月1日 至 平成27年5月31日) |
| 生保一般勘定 | 67% | 64% |
| 債券 | 17 | 18 |
| 株式 | 15 | 18 |
| その他 | 1 | 1 |
| 合計 | 100 | 100 |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成25年4月1日 至 平成26年5月31日) | (自 平成26年4月1日 至 平成27年5月31日) |
| 割引率 | 1.4% | 1.4% |
| 長期期待運用収益率 | 2.0% | 2.0% |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (平成27年5月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金及び未払費用(賞与他) | 162,085千円 | 159,956千円 |
| 研究開発費 | 59,386 | 150,770 |
| 退職給付に係る負債 | 81,693 | 65,593 |
| 未払事業税 | 49,755 | 63,708 |
| たな卸資産 | 51,833 | 58,288 |
| その他 | 170,764 | 159,935 |
| 繰延税金資産小計 | 575,520 | 658,252 |
| 評価性引当額 | 93,814 | 90,137 |
| 繰延税金資産合計 | 481,706 | 568,114 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 287,289 | 587,993 |
| 連結子会社の資産及び負債の時価評価差額 | 88,396 | 90,599 |
| 特別償却準備金 | 59,652 | 40,861 |
| その他 | 22,743 | 22,317 |
| 繰延税金負債合計 | 458,081 | 741,771 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 23,625 | 173,656 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (平成27年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 347,755千円 | 457,581千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 52,142 | 32,804 |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | - | 3,103 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 376,271 | 660,938 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (平成27年5月31日) |
|---|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | | |
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | | |

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.82%に、平成28年6月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が35,510千円、繰延税金負債が61,426千円それぞれ減少し、法人税等調整額が40,757千円、その他有価証券評価差額金が60,890千円、退職給付に係る調整累計額が653千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社工場用土地及び支店事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15～34年と見積り、割引率は1.1～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|------------|--|--|
| 期首残高 | 101,881千円 | 103,728千円 |
| 時の経過による調整額 | 1,846 | 1,880 |
| 期末残高 | 103,728 | 105,608 |

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 原薬 | 製剤 | 健康食品他 | 合計 |
|-----------|------------|------------|---------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 19,664,791 | 11,143,275 | 388,321 | 31,196,388 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 日医工株式会社 | 3,647,678 | 医薬品事業 |

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 原薬 | 製剤 | 健康食品他 | 合計 |
|-----------|------------|------------|---------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 20,973,520 | 12,725,855 | 359,283 | 34,058,658 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 日医工株式会社 | 4,236,335 | 医薬品事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日）

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,496.91円 | 1,714.75円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 166.58円 | 183.51円 |

- (注) 1. 平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年 5月31日) | 当連結会計年度 (平成27年 5月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 16,624,630 | 21,854,620 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 347,012 | 394,103 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 16,277,617 | 21,460,516 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 10,874 | 12,515 |

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日) |
|--------------------|---|---|
| 当期純利益金額(千円) | 1,811,396 | 2,246,122 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 1,811,396 | 2,246,122 |
| 期中平均株式数(千株) | 10,874 | 12,239 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 3,450,000 | 3,050,000 | 0.3 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 2,522,235 | 2,472,456 | 0.5 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 278,516 | 228,912 | 3.8 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 4,217,056 | 3,434,698 | 0.4 | 平成28年～32年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 257,695 | 57,336 | 3.4 | 平成28年～31年 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 10,725,504 | 9,243,403 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 1,639,506 | 1,095,962 | 505,898 | 193,332 |
| リース債務 | 42,269 | 10,585 | 4,194 | 287 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|----------------------------|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高(千円) | 7,422,417 | 16,686,991 | 24,648,461 | 34,058,658 |
| 税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円) | 708,805 | 1,717,487 | 2,351,361 | 3,372,837 |
| 四半期(当期)純利益金額 (千円) | 456,610 | 1,110,310 | 1,518,555 | 2,246,122 |
| 1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円) | 40.00 | 92.80 | 113.65 | 183.51 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 40.00 | 52.80 | 20.85 | 69.86 |

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき、1.1株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定し算出しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年5月31日) | 当事業年度 (平成27年5月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,469,504 | 1,693,060 |
| 受取手形 | 6 2,615,084 | 6 2,115,363 |
| 電子記録債権 | 6 2,428,501 | 6 3,254,881 |
| 売掛金 | 5 6,996,697 | 5 7,576,892 |
| 商品及び製品 | 960,063 | 744,584 |
| 仕掛品 | 1,331,457 | 1,571,534 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,343,929 | 1,956,400 |
| 短期貸付金 | 5 400,000 | 5 440,000 |
| 1年内回収予定の長期貸付金 | 5 224,880 | 5 304,872 |
| 前払費用 | 10,333 | 8,684 |
| 繰延税金資産 | 299,332 | 414,740 |
| ファクタリング債権 | 595,535 | 608,403 |
| その他 | 54,200 | 148,342 |
| 貸倒引当金 | 52,421 | 47,664 |
| 流動資産合計 | 18,677,098 | 20,790,096 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2 5,602,697 | 2 5,783,524 |
| 構築物 | 111,464 | 165,881 |
| 機械及び装置 | 3,113,481 | 3,387,063 |
| 車両運搬具 | 2,685 | 1,401 |
| 工具、器具及び備品 | 241,229 | 313,609 |
| 土地 | 987,743 | 1,064,085 |
| リース資産 | 347,072 | 171,935 |
| 建設仮勘定 | 210,603 | 1,791,681 |
| 有形固定資産合計 | 10,616,978 | 12,679,182 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 41,629 | 56,598 |
| ソフトウェア | 358,836 | 254,029 |
| その他 | 2,894 | 2,894 |
| 無形固定資産合計 | 403,360 | 313,522 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 2,331,969 | 1 3,358,453 |
| 関係会社株式 | 842,102 | 842,102 |
| 出資金 | 555 | 555 |
| 長期貸付金 | 5 716,810 | 5 765,276 |
| 破産更生債権等 | 3,820 | 2,826 |
| 長期前払費用 | 4,351 | 6,889 |
| 保証金 | 126,634 | 137,320 |
| 保険積立金 | 70,822 | 72,508 |
| その他 | 7,696 | 7,696 |
| 貸倒引当金 | 23,947 | 24,153 |
| 投資その他の資産合計 | 4,080,815 | 5,169,476 |
| 固定資産合計 | 15,101,154 | 18,162,180 |
| 資産合計 | 33,778,253 | 38,952,277 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年5月31日) | 当事業年度 (平成27年5月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,680,447 | 679,275 |
| 買掛金 | 1,525,507,730 | 1,528,886,852 |
| 電子記録債務 | 6383,377 | 6464,734 |
| 短期借入金 | 3,450,000 | 3,050,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,453,195 | 2,406,226 |
| リース債務 | 224,976 | 193,678 |
| 未払金 | 5416,324 | 5943,904 |
| 未払費用 | 465,675 | 523,711 |
| 未払消費税等 | 180,203 | 109,861 |
| 未払法人税等 | 584,978 | 820,949 |
| 預り金 | 34,860 | 21,168 |
| 賞与引当金 | 27,363 | 31,565 |
| 返品調整引当金 | 13,647 | 9,938 |
| ファクタリング債務 | 2,295,032 | 2,501,018 |
| 設備関係支払手形 | 6195,093 | 6160,800 |
| その他 | 340 | 6,323 |
| 流動負債合計 | 14,034,245 | 14,929,009 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,073,586 | 3,357,458 |
| リース債務 | 194,340 | 15,958 |
| 退職給付引当金 | 85,786 | 123,895 |
| 繰延税金負債 | 287,692 | 563,895 |
| 資産除去債務 | 103,728 | 105,608 |
| その他 | 14,944 | 4,487 |
| 固定負債合計 | 4,760,077 | 4,171,304 |
| 負債合計 | 18,794,323 | 19,100,313 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,120,301 | 4,367,774 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,006,492 | 4,253,965 |
| 資本剰余金合計 | 3,006,492 | 4,253,965 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 34,375 | 34,375 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 8,092,165 | 9,779,233 |
| 特別償却準備金 | 108,952 | 85,592 |
| 利益剰余金合計 | 8,235,493 | 9,899,200 |
| 自己株式 | 503 | 8,775 |
| 株主資本合計 | 14,361,784 | 18,512,165 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 622,146 | 1,339,798 |
| 評価・換算差額等合計 | 622,146 | 1,339,798 |
| 純資産合計 | 14,983,930 | 19,851,963 |
| 負債純資産合計 | 33,778,253 | 38,952,277 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 3 31,047,842 | 3 33,907,697 |
| 売上原価 | 3 25,768,509 | 3 27,400,572 |
| 売上総利益 | 5,279,333 | 6,507,125 |
| 返品調整引当金戻入額 | 5,852 | 3,708 |
| 差引売上総利益 | 5,285,185 | 6,510,834 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 3 2,870,523 | 1, 3 3,287,832 |
| 営業利益 | 2,414,662 | 3,223,001 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 4,380 | 3 7,235 |
| 受取配当金 | 3 58,745 | 3 107,213 |
| 受取賃貸料 | 17,009 | 16,713 |
| 受取保証料 | 27,433 | 13,694 |
| その他 | 18,177 | 20,099 |
| 営業外収益合計 | 125,746 | 164,955 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 75,524 | 52,406 |
| 株式交付費 | - | 19,499 |
| 為替差損 | 7,901 | 57,083 |
| その他 | 30,344 | 7,622 |
| 営業外費用合計 | 113,770 | 136,612 |
| 経常利益 | 2,426,638 | 3,251,345 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5 | 13,267 |
| 投資有価証券売却益 | 30,059 | 76,632 |
| 補助金収入 | 8,456 | - |
| 特別利益合計 | 38,522 | 89,899 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2 12,857 | 2 161,733 |
| 固定資産圧縮損 | 8,456 | - |
| その他 | 693 | 1,774 |
| 特別損失合計 | 22,007 | 163,508 |
| 税引前当期純利益 | 2,443,153 | 3,177,736 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 862,000 | 1,208,000 |
| 法人税等調整額 | 21,077 | 144,633 |
| 法人税等合計 | 883,077 | 1,063,367 |
| 当期純利益 | 1,560,076 | 2,114,369 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日) | | 当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 7,053,517 | 54.9 | 7,991,969 | 57.1 |
| 労務費 | | 1,941,803 | 15.1 | 2,125,541 | 15.2 |
| 経費 | | 3,857,591 | 30.0 | 3,869,413 | 27.7 |
| 当期総製造費用 | | 12,852,912 | 100.0 | 13,986,925 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 1,540,095 | | 1,331,457 | |
| 合計 | | 14,393,007 | | 15,318,382 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 1,331,457 | | 1,571,534 | |
| 他勘定振替高 | 2 | 293,193 | | 159,082 | |
| 当期製品製造原価 | | 12,768,356 | | 13,587,765 | |

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日) | 当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日) |
|-----------|--|--|
| 減価償却費(千円) | 1,898,229 | 1,760,205 |
| 外注加工費(千円) | 495,314 | 541,563 |
| 水道光熱費(千円) | 393,741 | 422,518 |

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日) | 当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日) |
|----------------|--|--|
| 販売費及び一般管理費(千円) | 288,915 | 156,549 |
| その他(千円) | 4,278 | 2,533 |
| 合計(千円) | 293,193 | 159,082 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | 繰越利益剰余金 | 特別償却準備金 | | |
| 当期首残高 | 3,120,301 | 3,006,492 | 3,006,492 | 34,375 | 6,803,426 | 134,184 | 6,971,985 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,120,301 | 3,006,492 | 3,006,492 | 34,375 | 6,803,426 | 134,184 | 6,971,985 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | 26,234 | 26,234 | - |
| 税率変更による積立金の調整額 | | | | | 1,003 | 1,003 | - |
| 剰余金の配当 | | | | | 296,568 | | 296,568 |
| 当期純利益 | | | | | 1,560,076 | | 1,560,076 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 1,288,739 | 25,231 | 1,263,507 |
| 当期末残高 | 3,120,301 | 3,006,492 | 3,006,492 | 34,375 | 8,092,165 | 108,952 | 8,235,493 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|------|------------|--------------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 421 | 13,098,358 | 646,205 | 646,205 | 13,744,563 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | - | | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 421 | 13,098,358 | 646,205 | 646,205 | 13,744,563 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | - | | | - |
| 税率変更による積立金の調整額 | | - | | | - |
| 剰余金の配当 | | 296,568 | | | 296,568 |
| 当期純利益 | | 1,560,076 | | | 1,560,076 |
| 自己株式の取得 | 81 | 81 | | | 81 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 24,059 | 24,059 | 24,059 |
| 当期変動額合計 | 81 | 1,263,425 | 24,059 | 24,059 | 1,239,366 |
| 当期末残高 | 503 | 14,361,784 | 622,146 | 622,146 | 14,983,930 |

当事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 繰越利益剰余金 | 特別償却準備金 | | |
| 当期首残高 | 3,120,301 | 3,006,492 | 3,006,492 | 34,375 | 8,092,165 | 108,952 | 8,235,493 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | 16,612 | | 16,612 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,120,301 | 3,006,492 | 3,006,492 | 34,375 | 8,108,778 | 108,952 | 8,252,105 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 1,247,472 | 1,247,472 | 1,247,472 | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | 27,238 | 27,238 | - |
| 税率変更による積立金の調整額 | | | | | 3,877 | 3,877 | - |
| 剰余金の配当 | | | | | 467,274 | | 467,274 |
| 当期純利益 | | | | | 2,114,369 | | 2,114,369 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 1,247,472 | 1,247,472 | 1,247,472 | - | 1,670,455 | 23,360 | 1,647,095 |
| 当期末残高 | 4,367,774 | 4,253,965 | 4,253,965 | 34,375 | 9,779,233 | 85,592 | 9,899,200 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|-------|------------|--------------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 503 | 14,361,784 | 622,146 | 622,146 | 14,983,930 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | 16,612 | | | 16,612 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 503 | 14,378,396 | 622,146 | 622,146 | 15,000,542 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | 2,494,945 | | | 2,494,945 |
| 特別償却準備金の取崩 | | - | | | - |
| 税率変更による積立金の調整額 | | - | | | - |
| 剰余金の配当 | | 467,274 | | | 467,274 |
| 当期純利益 | | 2,114,369 | | | 2,114,369 |
| 自己株式の取得 | 8,272 | 8,272 | | | 8,272 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 717,652 | 717,652 | 717,652 |
| 当期変動額合計 | 8,272 | 4,133,768 | 717,652 | 717,652 | 4,851,421 |
| 当期末残高 | 8,775 | 18,512,165 | 1,339,798 | 1,339,798 | 19,851,963 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～55年

機械及び装置 3年～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、定額法を採用しております。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品実績を基に算出した必要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が25,707千円減少し、繰越利益剰余金が16,612千円増加しております。また、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成26年5月31日) | 当事業年度 (平成27年5月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 投資有価証券 | 541,030千円 | 444,720千円 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成26年5月31日) | 当事業年度 (平成27年5月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 支払手形 | 236,431千円 | - 千円 |
| 買掛金 | 117,723 | 19,641 |
| 債務保証 | 95,301 | 67,935 |
| 計 | 449,455 | 87,577 |

2 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用に伴い、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額、圧縮累計額およびそれらの内訳は、次のとおりであります。

圧縮記帳額

| | 前事業年度 (平成26年5月31日) | 当事業年度 (平成27年5月31日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 8,456千円 | - 千円 |

圧縮記帳累計額

| | 前事業年度 (平成26年5月31日) | 当事業年度 (平成27年5月31日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 403,499千円 | 403,499千円 |

3 債務保証

次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成26年5月31日) | | 当事業年度 (平成27年5月31日) |
|---------------|-----------------------|---------------|-----------------------|
| (株)富士薬品 | 53,028千円 | (株)富士薬品 | 25,700千円 |
| アボットジャパン(株) | 21,870 | アボットジャパン(株) | 12,422 |
| 佐藤薬品工業(株) | 10,878 | テイカ製薬(株) | 8,383 |
| キョーリンリメディオ(株) | 7,610 | 東洋製薬化成(株) | 8,188 |
| 第一薬品工業(株) | 885 | キョーリンリメディオ(株) | 6,561 |
| 常盤薬品工業(株) | 760 | 第一薬品工業(株) | 2,843 |
| 大和製薬(株) | 268 | 佐藤薬品工業(株) | 1,877 |
| | | 日医工(株) | 804 |
| | | 常盤薬品工業(株) | 536 |
| | | (株)パナケイア製薬 | 482 |
| | | 富山薬品(株) | 134 |
| 計 | 95,301 | 計 | 67,935 |

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成26年5月31日) | 当事業年度 (平成27年5月31日) |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額 | 11,200,000千円 | 12,950,000千円 |
| 借入実行残高 | 3,450,000 | 3,050,000 |
| 差引額 | 7,750,000 | 9,900,000 |

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | 前事業年度 (平成26年5月31日) | 当事業年度 (平成27年5月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 658,681千円 | 770,257千円 |
| 長期金銭債権 | 716,810 | 765,276 |
| 短期金銭債務 | 491,650 | 289,935 |

6 事業年度末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成26年5月31日) | 当事業年度 (平成27年5月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 196,772千円 | 87,868千円 |
| 電子記録債権 | 69,296 | 164,914 |
| 支払手形 | 246,052 | 140,034 |
| 設備関係支払手形 | 32,252 | 8,993 |
| 電子記録債務 | 73,422 | 144,034 |

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26.0%、当事業年度27.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74.0%、当事業年度72.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|----------|--|--|
| 役員報酬 | 157,020千円 | 159,660千円 |
| 給与手当 | 566,082 | 588,482 |
| 賞与 | 148,213 | 148,953 |
| 賞与引当金繰入額 | 6,557 | 7,595 |
| 研究開発費 | 877,052 | 1,120,147 |
| 減価償却費 | 111,528 | 112,979 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,501 | 823 |
| 支払手数料 | 191,438 | 215,850 |

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|----------|--|--|
| 建物 | 88千円 | 108,896千円 |
| 機械及び装置 | 1,969 | 3,969 |
| 工具器具及び備品 | 184 | 799 |
| 撤去費用 | 10,613 | 48,068 |
| 計 | 12,857 | 161,733 |

- 3 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 45,610千円 | 112,463千円 |
| 仕入高 | 4,129,377 | 4,460,328 |
| 販売費及び一般管理費 | 37,995 | 45,842 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 12,694 | 59,785 |

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は 842,102千円、前事業年度の貸借対照表計上額は 842,102千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年5月31日) | 当事業年度 (平成27年5月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 研究開発費 | 59,386千円 | 150,770千円 |
| 賞与引当金及び未払費用(賞与他) | 144,008 | 139,138 |
| 未払事業税 | 42,542 | 62,442 |
| たな卸資産 | 44,941 | 51,069 |
| 退職給付引当金 | 30,351 | 39,768 |
| その他 | 142,734 | 125,767 |
| 繰延税金資産小計 | 463,964 | 568,955 |
| 評価性引当額 | 82,822 | 70,179 |
| 繰延税金資産合計 | 381,141 | 498,776 |
| 繰延税金負債 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 287,289 | 587,993 |
| 特別償却準備金 | 59,652 | 40,861 |
| その他 | 22,560 | 19,077 |
| 繰延税金負債合計 | 369,501 | 647,931 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 11,640 | 149,155 |

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前事業年度 (平成26年5月31日) | 当事業年度 (平成27年5月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 299,332千円 | 414,740千円 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 287,692 | 563,895 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年5月31日) | 当事業年度 (平成27年5月31日) |
|----------------------|---|-----------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | 35.38% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 0.40 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | | 0.87 |
| 住民税均等割 | | 0.24 |
| 評価性引当額の増減 | | 0.17 |
| 試験研究費の総額に係る税額控除等 | | 2.75 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | | 1.10 |
| その他 | | 0.12 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 33.46 |

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.82%に、平成28年6月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が32,350千円、繰延税金負債が58,208千円それぞれ減少し、法人税等調整額が35,031千円、其他有価証券評価差額金が60,890千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) |
|--------|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | 建物 | 5,602,697 | 797,102 | 105,627 | 510,648 | 5,783,524 | 6,444,990 |
| | 構築物 | 111,464 | 85,649 | 3,269 | 27,962 | 165,881 | 373,142 |
| | 機械及び装置 | 3,113,481 | 1,279,928 | 18,516 | 987,830 | 3,387,063 | 9,328,492 |
| | 車両運搬具 | 2,685 | - | 0 | 1,284 | 1,401 | 39,294 |
| | 工具、器具及び備品 | 241,229 | 227,210 | 812 | 154,018 | 313,609 | 1,131,485 |
| | 土地 | 987,743 | 76,341 | - | - | 1,064,085 | - |
| | リース資産 | 347,072 | - | - | 175,136 | 171,935 | 1,035,408 |
| | 建設仮勘定 | 210,603 | 3,525,432 | 1,944,355 | - | 1,791,681 | - |
| | 計 | 10,616,978 | 5,991,665 | 2,072,580 | 1,856,880 | 12,679,182 | 18,352,813 |
| 無形固定資産 | 借地権 | 41,629 | 14,969 | - | - | 56,598 | - |
| | ソフトウェア | 358,836 | 18,870 | - | 123,677 | 254,029 | 354,408 |
| | その他 | 2,894 | - | - | - | 2,894 | - |
| | 計 | 403,360 | 33,839 | - | 123,677 | 313,522 | 354,408 |

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|--------|--------|------------------|-----------|
| 建物 | 増加(千円) | 第七製剤棟 建設 | 426,968 |
| 機械及び装置 | 増加(千円) | 第七製剤棟 生産設備 | 566,791 |
| 建設仮勘定 | 増加(千円) | 第六原薬棟・第三原薬包装棟 建設 | 1,728,000 |
| | | 第六製剤棟 生産設備 | 548,848 |
| | | 第七製剤棟 建設 | 974,733 |

【引当金明細表】

| 科目 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 76,368 | 2,023 | 6,574 | 71,817 |
| 賞与引当金 | 27,363 | 31,565 | 27,363 | 31,565 |
| 返品調整引当金 | 13,647 | - | 3,708 | 9,938 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---------------|--|
| 事業年度 | 6月1日から5月31日まで |
| 定時株主総会 | 8月中 |
| 基準日 | 5月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 11月30日 5月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り(注) | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | - |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.daitonet.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第72期）（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）平成26年8月29日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年8月29日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第73期第1四半期）（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年10月14日北陸財務局長に提出。

（第73期第2四半期）（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）平成27年1月14日北陸財務局長に提出。

（第73期第3四半期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）平成27年4月14日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年9月1日北陸財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（一般募集）及びその添付書類

平成26年7月10日北陸財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書（オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資）及びその添付書類

平成26年7月10日北陸財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成26年7月22日北陸財務局長に提出。

平成26年7月10日提出の有価証券届出書（一般募集）に係る訂正届出書であります。

平成26年7月22日北陸財務局長に提出。

平成26年7月10日提出の有価証券届出書（オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資）に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 8月26日

ダイト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 久晴 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 眞弘 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイト株式会社の平成27年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイト株式会社が平成27年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 8月26日

ダイト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 久晴 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 眞弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイト株式会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。